

平成 29 年度

秩父市 特別会計 予算書  
公営企業会計



平成 29 年度 秩父市 特別会計 予算書目次  
公営企業会計

《特別会計》

○ 国民健康保険特別会計

予 算	1
予算に関する説明書（事業勘定）	9
（診療施設勘定）	69

○ 後期高齢者医療特別会計

予 算	95
予算に関する説明書	101

○ 介護保険特別会計

予 算	115
予算に関する説明書	121

○ 下水道事業特別会計

予 算	179
予算に関する説明書	189

○ 農業集落排水事業特別会計

予 算	219
予算に関する説明書	227

○ 戸別合併処理浄化槽事業特別会計

予 算	251
予算に関する説明書	259

○ 公設地方卸売市場特別会計

予 算	283
予算に関する説明書	289

○ 駐車場事業特別会計

予 算	301
予算に関する説明書	307

《公営企業会計》

○ 秩父市立病院事業会計

予 算	321
予算に関する説明書	327
予算見積書	354



平成 29 年度

秩父市国民健康保険特別会計予算



## 平成 29 年度秩父市国民健康保険特別会計予算

平成 29 年度秩父市国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 8,922,263 千円、診療施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 114,557 千円と定める。

2 事業勘定及び診療施設勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項のただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

# 第 1 表 歳入歳出予算

## 1 歳入(事業勘定)

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		1,203,021
	1 国民健康保険税	1,203,021
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 国庫支出金		1,844,819
	1 国庫負担金	1,374,792
	2 国庫補助金	470,027
4 療養給付費交付金		300,701
	1 療養給付費交付金	300,701
5 前期高齢者交付金		2,158,311
	1 前期高齢者交付金	2,158,311
6 県支出金		554,048
	1 県負担金	66,354
	2 県補助金	487,694
7 共同事業交付金		2,065,112
	1 共同事業交付金	2,065,112
8 財産収入		3
	1 財産運用収入	3
9 繰入金		737,319
	1 他会計繰入金	737,318
	2 基金繰入金	1
10 繰越金		50,001
	1 繰越金	50,001
11 諸収入		8,927
	1 延滞金及び過料	5,001
	2 受託事業収入	1
	3 雑入	3,925
歳入合計		8,922,263



## 2 歳 出(事業勘定)

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		105,097
	1 総務管理費	101,029
	2 徴 税 費	3,578
	3 運営協議会費	241
	4 趣旨普及費	249
2 保険給付費		5,406,253
	1 療養諸費	4,744,697
	2 高額療養費	623,300
	3 移 送 費	500
	4 出産育児諸費	30,256
	5 葬祭諸費	7,500
3 後期高齢者支援金等		932,942
	1 後期高齢者支援金等	932,942
4 前期高齢者納付金等		3,434
	1 前期高齢者納付金等	3,434
5 老人保健拠出金		41
	1 老人保健拠出金	41
6 介護納付金		427,923
	1 介護納付金	427,923
7 共同事業拠出金		1,906,307
	1 共同事業拠出金	1,906,307
8 保健事業費		89,054
	1 特定健康診査等事業費	46,819
	2 保健事業費	42,235
9 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
10 諸支出金		29,351
	1 償還金及還付加算金	5,601
	2 繰 出 金	23,750
11 予 備 費		21,860
	1 予 備 費	21,860
歳 出	合 計	8,922,263

## 3 歳 入 (診療施設勘定)

(単位:千円)

款	項	金 額
1 診療収入		49,943
	1 外来収入	49,307
	2 その他の診療収入	636
2 使用料及び手数料		210
	1 手 数 料	210
3 県支出金		9,222
	1 県補助金	9,222
4 繰入金		50,139
	1 他会計繰入金	50,139
5 繰越金		5,000
	1 繰越金	5,000
6 諸収入		43
	1 雑 入	43
歳 入 合 計		114,557

## 4 歳 出(診療施設勘定)

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		72,785
	1 施設管理費	72,689
	2 研究研修費	96
2 医業費		38,491
	1 医業費	38,491
3 公債費		281
	1 公債費	281
4 予備費		3,000
	1 予備費	3,000
歳 出 合 計		114,557

余 白

平成 29 年度

秩父市国民健康保険特別会計予算に関する  
説明書（事業勘定）



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	1,203,021	1,260,360	57,339
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 国庫支出金	1,844,819	1,888,857	44,038
4 療養給付費交付金	300,701	355,001	54,300
5 前期高齢者交付金	2,158,311	1,930,555	227,756
6 県支出金	554,048	559,445	5,397
7 共同事業交付金	2,065,112	1,910,176	154,936
8 財産収入	3	5	2
9 繰入金	737,319	719,564	17,755
10 繰越金	50,001	80,001	30,000
11 諸収入	8,927	8,927	0
歳入合計	8,922,263	8,712,892	209,371

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	105,097	96,292	8,805
2 保険給付費	5,406,253	5,296,937	109,316
3 後期高齢者支援金等	932,942	1,024,178	△91,236
4 前期高齢者納付金等	3,434	525	2,909
5 老人保健拠出金	41	41	0
6 介護納付金	427,923	411,260	16,663
7 共同事業拠出金	1,906,307	1,755,003	151,304
8 保健事業費	89,054	87,716	1,338
9 基金積立金	1	1	0
10 諸支出金	29,351	27,202	2,149
11 予備費	21,860	13,737	8,123
歳出合計	8,922,263	8,712,892	209,371





2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税  
(項) 1 国民健康保険税

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		国民健康保険税	1,203,021	1,260,360	△57,339
	1	国民健康保険税	1,203,021	1,260,360	△57,339
		1 一般被保険者国民健康保険税	1,171,506	1,180,135	△8,629
		2 退職被保険者等国民健康保険税	31,515	80,225	△48,710
2		使用料及び手数料	1	1	0
	1	手 数 料	1	1	0
		1 手 数 料	1	1	0
3		国庫支出金	1,844,819	1,888,857	△44,038
	1	国庫負担金	1,374,792	1,420,130	△45,338

(国民健康保険特別会計 (事業勘定))

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 医療給付費分現年課税分	834,744	・ 医療給付費分現年課税分
2 医療給付費分滞納繰越分	45,900	・ 医療給付費分滞納繰越分
3 後期高齢者支援金分現年課税分	210,330	・ 後期高齢者支援金分現年課税分
4 後期高齢者支援金分滞納繰越分	9,700	・ 後期高齢者支援金分滞納繰越分
5 介護納付金分現年課税分	65,697	・ 介護納付金分現年課税分
6 介護納付金分滞納繰越分	5,135	・ 介護納付金分滞納繰越分
1 医療給付費分現年課税分	19,963	・ 医療給付費分現年課税分
2 医療給付費分滞納繰越分	1,902	・ 医療給付費分滞納繰越分
3 後期高齢者支援金分現年課税分	4,848	・ 後期高齢者支援金分現年課税分
4 後期高齢者支援金分滞納繰越分	444	・ 後期高齢者支援金分滞納繰越分
5 介護納付金分現年課税分	4,041	・ 介護納付金分現年課税分
6 介護納付金分滞納繰越分	317	・ 介護納付金分滞納繰越分
1 督促手数料	1	・ 督促手数料

(款) 3 国庫支出金  
(項) 1 国庫負担金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
	1	療養給付費等負担金	1,308,438	1,367,445	△59,007
	2	高額医療費共同事業負担金	59,079	46,025	13,054
	3	特定健康診査等負担金	7,275	6,660	615
	2	国庫補助金	470,027	468,727	1,300
	1	財政調整交付金	464,951	468,727	△3,776
	2	制度関係業務準備事業費補助金	5,076	0	5,076
	4	療養給付費交付金	300,701	355,001	△54,300
	1	療養給付費交付金	300,701	355,001	△54,300
	1	療養給付費交付金	300,701	355,001	△54,300
5		前期高齢者交付金	2,158,311	1,930,555	227,756
	1	前期高齢者交付金	2,158,311	1,930,555	227,756
	1	前期高齢者交付金	2,158,311	1,930,555	227,756
6		県支出金	554,048	559,445	△5,397
	1	県負担金	66,354	52,685	13,669
	1	高額医療費共同事業負担金	59,079	46,025	13,054
	2	特定健康診査等負担金	7,275	6,660	615
	2	県補助金	487,694	506,760	△19,066
	1	財政調整交付金	487,694	506,760	△19,066
7		共同事業交付金	2,065,112	1,910,176	154,936
	1	共同事業交付金	2,065,112	1,910,176	154,936
	1	高額医療費共同事業交付金	275,355	167,965	107,390

(国民健康保険特別会計(事業勘定))

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 療養給付費等負担金	1,308,437	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 療養給付費負担金分 872,963</li> <li>・ 介護納付金負担金分 136,935</li> <li>・ 後期高齢者支援金負担金分 298,539</li> </ul>	
2 過年度分	1	・ 過年度分	
1 高額医療費共同事業負担金	59,079	・ 高額医療費共同事業負担金	
1 特定健康診査等負担金	7,275	・ 特定健康診査等負担金	
1 普通調整交付金	449,108	・ 普通調整交付金	
2 特別調整交付金	15,843	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 直営診療施設分 14,552</li> <li>・ その他特別事情分 1,291</li> </ul>	
1 制度関係業務準備事業費補助金	5,076	・ 制度関係業務準備事業費補助金	
1 療養給付費交付金	300,700	・ 療養給付費交付金	
2 過年度分	1	・ 過年度分	
1 前期高齢者交付金	2,158,311	・ 前期高齢者交付金	
1 高額医療費共同事業負担金	59,079	・ 高額医療費共同事業負担金	
1 特定健康診査等負担金	7,275	・ 特定健康診査等負担金	
1 普通調整交付金	412,621	・ 普通調整交付金	
2 特別調整交付金	75,073	・ 特別調整交付金	
1 高額医療費共同事業交付金	275,354	・ 高額医療費共同事業交付金	
2 過年度分	1	・ 過年度分	

(款) 7 共同事業交付金  
(項) 1 共同事業交付金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	2	保険財政共同安定化事業交付金	1,789,757	1,742,211	47,546
8		財産収入	3	5	△2
	1	財産運用収入	3	5	△2
	1	1 利子及び配当金	3	5	△2
9		繰入金	737,319	719,564	17,755
	1	他会計繰入金	737,318	719,563	17,755
	1	1 一般会計繰入金	737,318	719,563	17,755
	2	基金繰入金	1	1	0
	1	1 保険給付費支払基金繰入金	1	1	0
10		繰越金	50,001	80,001	△30,000
	1	繰越金	50,001	80,001	△30,000
	1	1 療養給付費交付金繰越金	1	1	0
	2	その他繰越金	50,000	80,000	△30,000
11		諸収入	8,927	8,927	0
	1	延滞金及び過料	5,001	5,001	0
	1	1 一般被保険者延滞金	5,000	5,000	0
	2	退職被保険者等延滞金	1	1	0
	2	受託事業収入	1	1	0
	1	1 特定健康診査等受託料	1	1	0
	3	雑入	3,925	3,925	0
	1	1 滞納処分費	1	1	0

(国民健康保険特別会計(事業勘定))

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 保険財政共同安定化事業交付金	1,789,757	・ 保険財政共同安定化事業交付金
1 利子及び配当金	3	・ 保険給付費支払基金利子 1 ・ 出産資金貸付基金利子 1 ・ 高額療養費等支払資金貸付基金利子 1
1 保険基盤安定繰入金	150,266	・ 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 85,264 ・ 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 65,002
2 職員給与費等繰入金	98,892	・ 職員給与費等繰入金
3 出産育児一時金等繰入金	20,160	・ 出産育児一時金等繰入金
4 財政安定化支援事業繰入金	18,000	・ 財政安定化支援事業繰入金
5 その他一般会計繰入金	450,000	・ その他一般会計繰入金
1 保険給付費支払基金繰入金	1	・ 保険給付費支払基金繰入金
1 療養給付費交付金繰越金	1	・ 療養給付費交付金繰越金
1 その他繰越金	50,000	・ 前年度繰越金
1 一般被保険者延滞金	5,000	・ 一般被保険者延滞金
1 退職被保険者等延滞金	1	・ 退職被保険者等延滞金
1 特定健康診査等受託料	1	・ 特定健康診査等受託料
1 滞納処分費	1	・ 滞納処分費

(款) 11 諸収入  
(項) 3 雑収入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
2	弁償金	1	1	0
3	一般被保険者第三者納付金	3,000	3,000	0
4	退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
5	一般被保険者返納金	20	20	0
6	退職被保険者等返納金	1	1	0
7	健康診査実費徴収金	800	800	0
8	雑 入	101	101	0

(国民健康保険特別会計(事業勘定))



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 弁 償 金	1	・ 弁償金	
1 一般被保険者第三者納付金	3,000	・ 一般被保険者第三者納付金	
1 退職被保険者等第三者納付金	1	・ 退職被保険者等第三者納付金	
1 一般被保険者返納金	20	・ 一般被保険者返納金	
1 退職被保険者等返納金	1	・ 退職被保険者等返納金	
1 健康診査実費徴収金	800	・ 健康診査実費徴収金	
1 雑 入	101	・ 過年度給付金返還金 ・ 前期高齢者療養費等負担金	1 100

### 3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1	総務費	105,097	96,292	8,805	5,076	98,896
1	総務管理費	101,029	91,882	9,147	5,076	94,877
1	1 一般管理費	99,953	90,806	9,147	5,076	94,877
					(国) 制度関係業務準備事業費補助金	5,076
					(入) 職員給与費等繰入金	94,875
					(諸) 弁償金	1
					(諸) 過年度給付金返還金	1
2	連合会負担金	1,076	1,076	0		

(国民健康保険特別会計(事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
1,125			
1,076			
	1 報 酬	6,172	○ 一般職人件費 74,450
	2 給 料	35,846	2 給料 35,846
	3 職員手当等	21,925	一般職給料
	4 共 済 費	17,124	3 職員手当等 21,925
	9 旅 費	96	扶養手当 312
	11 需 用 費	501	住居手当 648
	12 役 務 費	3,962	通勤手当 465
	13 委 託 料	13,931	時間外勤務手当 4,310
	14 使用料及び 賃借料	396	管理職手当 1,740
			期末手当 8,396
			勤勉手当 5,454
			児童手当 600
			4 共済費 16,679
			市町村職員共済組合負担金 11,058
			退職手当負担金 5,557
			地方公務員災害補償費負担金 64
			○ 一般管理費 25,503
			1 報酬 6,172
			非常勤職員報酬
			4 共済費 445
			社会保険料
			9 旅費 96
			普通旅費 89
			費用弁償 7
			11 需用費 501
			消耗品費 288
			印刷製本費 213
			12 役務費 3,962
			通信運搬費
			13 委託料 13,931
			電算処理委託料 8,531
			システム改修業務委託料 5,400
			14 使用料及び賃借料 396
			電算機等使用料
1,076			
	19 負担金補助 及び交付金	1,076	○ 連合会負担金 1,076
			19 負担金補助及び交付金 1,076
			国保連合会負担金

(款) 1 総務費  
(項) 2 徴税費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
2		徴 税 費	3,578	3,877	△299			3,578
	1	賦課徴収費	3,578	3,877	△299			3,578
						(手) 督促手数料		1
						(入) 職員給与費等繰入金		3,576
						(諸) 滞納処分費		1

(国民健康保険特別会計 (事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	9 旅 費	9	○ 賦課徴収費 3,578
	12 役 務 費	3,569	9 旅費 9 普通旅費 12 役務費 3,569 通信運搬費 2,252 手数料 1,317

(款) 1 総務費  
(項) 3 運営協議会費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
3		運営協議会費	241	241	0			192
	1	運営協議会費	241	241	0	(入) 職員給与費等繰入金		192 192

(国民健康保険特別会計 (事業勘定) )

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
49			
49			
	1 報 酬	192	○ 運営協議会費 241
	9 旅 費	6	1 報酬 192
	11 需 用 費	13	委員報酬
	19 負担金補助 及び交付金	30	9 旅費 6
			普通旅費
			11 需用費 13
			消耗品費 3
			食糧費 8
			印刷製本費 2
			19 負担金補助及び交付金 30
			県国保協議会負担金

(款) 1 総務費  
(項) 4 趣旨普及費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
4		趣旨普及費	249	292	△43			249
	1	趣旨普及費	249	292	△43			249
						(入) 職員給与費等繰入金		249

(国民健康保険特別会計(事業勘定))



(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	11 需 用 費	249	○ 趣旨普及費 249 11 需用費 249 消耗品費

(款) 2 保険給付費  
(項) 1 療養諸費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
2		保険給付費	5,406,253	5,296,937	109,316	1,701,385		2,927,526
	1	療養諸費	4,744,697	4,648,520	96,177	1,505,247		2,480,503
		1 一般被保険者療養給付費	4,426,475	4,280,000	146,475	1,487,536		2,198,496
						(国) 療養給付費負担金分	769,101	
						(国) 普通調整交付金	303,329	
						(国) 過年度分	1	
						(国) その他特別事情分	1,291	
						(県) 普通調整交付金	369,031	
						(県) 特別調整交付金	44,783	
						(入) 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	85,264	
						(入) 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	65,002	
						(入) 財政安定化支援事業繰入金	18,000	
						(諸) 一般被保険者第三者納付金	3,000	
						(諸) 一般被保険者返納金	20	
						(諸) 前期高齢者療養費等負担金	100	
						(共) 保険財政共同安定化事業交付金	119,771	
						(前) 前期高齢者交付金	1,907,339	
		2 退職被保険者等療養給付費	260,002	310,000	△49,998			260,002
						(諸) 退職被保険者等第三者納付金	1	
						(諸) 退職被保険者等返納金	1	
						(療) 療養給付費交付金	260,000	
		3 一般被保険者療養費	43,000	43,000	0	17,711		19,305
						(国) 療養給付費負担金分	9,250	
						(国) 普通調整交付金	3,485	
						(県) 普通調整交付金	3,353	
						(県) 特別調整交付金	1,623	
						(前) 前期高齢者交付金	19,305	
		4 退職被保険者等療養費	2,700	3,000	△300			2,700
						(療) 療養給付費交付金	2,700	
		5 審査手数料	12,520	12,520	0			

(国民健康保険特別会計 (事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
777,342			
758,947			
740,443			
	19 負担金補助 及び交付金	4,426,475	○ 一般被保険者療養給付費 19 負担金補助及び交付金 一般被保険者療養給付費負担金 4,426,475 4,426,475
	19 負担金補助 及び交付金	260,002	○ 退職被保険者等療養給付費 19 負担金補助及び交付金 退職被保険者等療養給付費負担金 260,002 260,002
5,984			
	19 負担金補助 及び交付金	43,000	○ 一般被保険者療養費 19 負担金補助及び交付金 一般被保険者療養費負担金 43,000 43,000
	19 負担金補助 及び交付金	2,700	○ 退職被保険者等療養費 19 負担金補助及び交付金 退職被保険者等療養費負担金 2,700 2,700
12,520			
	13 委 託 料	12,520	○ 審査支払手数料 13 委託料 審査支払事務委託料 レセプト電算処理委託料 レセプトオンライン請求システム委託料 12,520 12,520 12,076 211 233

(款) 2 保険給付費  
(項) 2 高額療養費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
					特 定 財 源			
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2		高額療養費	623,300	605,300	18,000	196,138		426,862
	1	一般被保険者高額療養費	585,000	560,000	25,000	196,138		388,862
						(国) 療養給付費負担金分	94,612	
						(国) 普通調整交付金	41,819	
						(県) 普通調整交付金	40,237	
					(県) 特別調整交付金	19,470		
					(共) 高額医療費共同事業交付金		157,194	
					(共) 過年度分		1	
					(前) 前期高齢者交付金		231,667	
	2	退職被保険者等高額療養費	38,000	45,000	△7,000	(療) 療養給付費交付金		38,000
	3	一般被保険者高額介護合算療養費	200	200	0			
	4	退職被保険者等高額介護合算療養費	100	100	0			

(国民健康保険特別会計 (事業勘定) )

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
300			
	19 負担金補助 及び交付金	585,000	○ 一般被保険者高額療養費 585,000 19 負担金補助及び交付金 585,000 一般被保険者高額療養費負担金
	19 負担金補助 及び交付金	38,000	○ 退職被保険者等高額療養費 38,000 19 負担金補助及び交付金 38,000 退職被保険者等高額療養費負担金
200			
	19 負担金補助 及び交付金	200	○ 一般被保険者高額介護合算療養費 200 19 負担金補助及び交付金 200 一般被保険者高額介護合算療養費負担金
100			
	19 負担金補助 及び交付金	100	○ 退職被保険者等高額介護合算療養費 100 19 負担金補助及び交付金 100 退職被保険者等高額介護合算療養費負担金

(款) 2 保険給付費  
(項) 3 移送費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
3		移送費	500	500	0			1
	1	一般被保険者移送費	300	300	0			
	2	退職被保険者等移送費	200	200	0	(療) 過年度分		1 1

(国民健康保険特別会計 (事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
499			
300			
	19 負担金補助 及び交付金	300	○ 一般被保険者移送費 300 19 負担金補助及び交付金 300 一般被保険者移送費
199			
	19 負担金補助 及び交付金	200	○ 退職被保険者等移送費 200 19 負担金補助及び交付金 200 退職被保険者等移送費

(款) 2 保険給付費  
(項) 4 出産育児諸費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
					特 定 財 源		
					国県支出金	地 方 債	そ の 他
4	出産育児諸費	30,256	33,617	△3,361			20,160
	1 出産育児一時金	30,256	33,617	△3,361	(入) 出産育児一時金等繰入金		20,160
							20,160

(国民健康保険特別会計 (事業勘定))



(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
10,096			
10,096			
	12 役 務 費	16	○ 出産育児一時金 30,256
	19 負担金補助 及び交付金	30,240	12 役務費 16 支払手数料 19 負担金補助及び交付金 30,240 出産育児一時金

(款) 2 保険給付費  
(項) 5 葬祭諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
	5	葬祭諸費	7,500	9,000	△1,500			
	1	葬 祭 費	7,500	9,000	△1,500			

(国民健康保険特別会計 (事業勘定) )

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
7,500			
7,500			
	19 負担金補助 及び交付金	7,500	○ 葬祭費 7,500 19 負担金補助及び交付金 7,500 葬祭費補助金

(款) 3 後期高齢者支援金等  
(項) 1 後期高齢者支援金等

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳				
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
3		後期高齢者 支援金等	932,942	1,024,178	△91,236	370,226		
	1	後期高齢者 支援金等	932,942	1,024,178	△91,236	370,226		
	1	後期高齢者 支援金	932,872	1,024,108	△91,236	370,226	(国) 普通調整交付金 71,687	(国) 後期高齢者支援金負担金分 298,539
	2	後期高齢者 関係事務費 拠出金	63	70	△7			
	3	病床転換助 成関係事務 費拠出金	7	0	7			

(国民健康保険特別会計(事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
562,716			
562,716			
562,646			
	19 負担金補助 及び交付金	932,872	○ 後期高齢者支援金 932,872 19 負担金補助及び交付金 932,872 後期高齢者支援金
63			
	19 負担金補助 及び交付金	63	○ 後期高齢者関係事務費拠出金 63 19 負担金補助及び交付金 63 後期高齢者関係事務費拠出金
7			
	19 負担金補助 及び交付金	7	○ 後期高齢者支援金等 7 19 負担金補助及び交付金 7 病床転換助成関係事務費拠出金

(款) 4 前期高齢者納付金等  
(項) 1 前期高齢者納付金等

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳					
				特 定 財 源					
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
4			前期高齢者 納付金等	3,434	525	2,909			
	1		前期高齢者 納付金等	3,434	525	2,909			
		1	前期高齢者 納付金	3,368	453	2,915			
		2	前期高齢者 関係事務費 拠出金	66	72	△6			

(国民健康保険特別会計 (事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
3,434			
3,434			
3,368			
	19 負担金補助 及び交付金	3,368	○ 前期高齢者納付金 3,368 19 負担金補助及び交付金 3,368 前期高齢者納付金
66			
	19 負担金補助 及び交付金	66	○ 前期高齢者関係事務費抛出金 66 19 負担金補助及び交付金 66 前期高齢者関係事務費抛出金

(款) 5 老人保健拠出金  
(項) 1 老人保健拠出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
5	41	41	0			
1	41	41	0			
1	41	41	0			

(国民健康保険特別会計(事業勘定))



(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
41			
41			
41	19 負担金補助 及び交付金	41	○ 老人保健事務費拠出金 41 19 負担金補助及び交付金 41 老人保健事務費拠出金

(款) 6 介護納付金  
(項) 1 介護納付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳					
				特 定 財 源					
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
6			介護納付金	427,923	411,260	16,663	165,723		
	1		介護納付金	427,923	411,260	16,663	165,723		
		1	介護納付金	427,923	411,260	16,663	165,723		
							(国) 普通調整交付金		28,788
							(国) 介護納付金負担金分		136,935

(国民健康保険特別会計 (事業勘定) )

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
262,200			
262,200			
262,200			
	19 負担金補助 及び交付金	427,923	○ 介護納付金 19 負担金補助及び交付金 介護納付金
			427,923 427,923

(款) 7 共同事業拠出金  
(項) 1 共同事業拠出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳					
				特 定 財 源					
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
7			共同事業拠出金	1,906,307	1,755,003	151,304	118,158		1,788,146
	1		共同事業拠出金	1,906,307	1,755,003	151,304	118,158		1,788,146
		1	高額医療費拠出金	236,318	184,100	52,218	118,158		118,160
							(国) 高額医療費共同事業負担金		59,079
							(県) 高額医療費共同事業負担金		59,079
							(共) 高額医療費共同事業交付金		118,160
		2	その他共同事業事務費拠出金	3	3	0			
		3	保険財政共同安定化事業拠出金	1,669,986	1,570,900	99,086	(共) 保険財政共同安定化事業交付金		1,669,986

(国民健康保険特別会計 (事業勘定) )

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
3			
3			
	19 負担金補助 及び交付金	236,318	○ 高額医療費共同事業拠出金 236,318 19 負担金補助及び交付金 236,318 高額医療費共同事業拠出金
3			
	19 負担金補助 及び交付金	3	○ その他共同事業事務費拠出金 3 19 負担金補助及び交付金 3 その他共同事業事務費拠出金
	19 負担金補助 及び交付金	1,669,986	○ 保険財政共同安定化事業拠出金 1,669,986 19 負担金補助及び交付金 1,669,986 保険財政共同安定化事業拠出金

(款) 8 保健事業費  
(項) 1 特定健康診査等事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
8		保健事業費	89,054	87,716	1,338	14,550		803
	1	特定健康診査等事業費	46,819	46,856	△37	14,550		801
		1 特定健康診査等事業費	46,819	46,856	△37	14,550		801
						(国) 特定健康診査等負担金		7,275
						(県) 特定健康診査等負担金		7,275
						(諸) 特定健康診査等受託料		1
						(諸) 健康診査実費徴収金		800

(国民健康保険特別会計 (事業勘定) )

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
73,701			
31,468			
31,468			
	1 報 酬	741	○ 特定健康診査等事業費 46,819
	8 報 償 費	28	1 報酬 741
	9 旅 費	24	非常勤職員報酬
	11 需 用 費	557	8 報償費 28
	12 役 務 費	4,221	医師等報償金
	13 委 託 料	41,211	9 旅費 24
	14 使用料及び 賃借料	7	普通旅費
	19 負担金補助 及び交付金	30	11 需用費 557
			消耗品費 422
			印刷製本費 135
			12 役務費 4,221
			通信運搬費 4,218
			手数料 3
			13 委託料 41,211
			電算処理委託料 5,609
			電算機等保守点検委託料 23
			特定健康診査委託料 33,966
			健診データ登録事務委託料 863
			診療情報提供事業委託料 750
			14 使用料及び賃借料 7
			電算機等使用料
			19 負担金補助及び交付金 30
			特定健診等共同広報事業分担金

(款) 8 保健事業費  
(項) 2 保健事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
2		保健事業費	42,235	40,860	1,375			2
	1	疾病予防費	42,233	40,856	1,377			
	2	出産資金貸付基金費	1	1	0	(財) 出産資金貸付基金利子		1 1
3	高額療養費等支払資金貸付基金費	1	3	△2	(財) 高額療養費等支払資金貸付基金利子		1 1	

(国民健康保険特別会計(事業勘定))



(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
42,233			
42,233			
	11 需用費	87	○ 疾病予防費 42,233
	12 役務費	2,746	11 需用費 87
	19 負担金補助及び交付金	39,400	消耗品費 56
			印刷製本費 31
			12 役務費 2,746
			通信運搬費
			19 負担金補助及び交付金 39,400
			人間ドック検診負担金 38,000
			人間ドック検診費補助金 1,400
	28 繰出金	1	○ 出産資金貸付基金費 1
			28 繰出金 1
			出産資金貸付基金繰出金
	28 繰出金	1	○ 高額療養費等支払資金貸付基金費 1
			28 繰出金 1
			高額療養費等支払資金貸付基金繰出金

(款) 9 基金積立金  
(項) 1 基金積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳				
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
9		基金積立金	1	1	0			1
	1	基金積立金	1	1	0			1
		1 基金積立金	1	1	0			1
						(財) 保険給付費支払基金	利息	1

(国民健康保険特別会計 (事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	25 積立金	1	○ 保険給付費支払基金費 1 25 積立金 1 保険給付費支払基金積立金

(款) 10 諸支出金  
(項) 1 償還金及還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳					
				特 定 財 源					
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
10			諸支出金	29,351	27,202	2,149	23,749		1
	1		償還金及還付加算金	5,601	6,201	△600			1
		1	一般被保険者保険税還付金	5,500	6,000	△500			
		2	退職被保険者等保険税還付金	100	200	△100			
		3	償 還 金	1	1	0			1
							(越)療養給付費交付金繰越金		1

(国民健康保険特別会計(事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
5,601			
5,600			
5,500			
	23 償還金、利子及び割引料	5,500	○ 一般被保険者保険税還付金 5,500 23 償還金、利子及び割引料還付金 5,500
100			
	23 償還金、利子及び割引料	100	○ 退職被保険者等保険税還付金 100 23 償還金、利子及び割引料還付金 100
	23 償還金、利子及び割引料	1	○ 国県等精算償還金 1 23 償還金、利子及び割引料償還金 1

(款) 10 諸支出金  
(項) 2 繰出金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
2		繰 出 金	23,750	21,001	2,749	23,749		
	1	直営診療施設勘定繰出金	23,749	21,000	2,749	23,749	(国) 直営診療施設分 (県) 特別調整交付金	14,552 9,197
	2	一般会計繰出金	1	1	0			

(国民健康保険特別会計(事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
1			
	28 繰 出 金	23,749	○ 診療施設勘定繰出金 23,749 28 繰出金 23,749 直営診療施設勘定繰出金
1	28 繰 出 金	1	○ 一般会計繰出金 1 28 繰出金 1 一般会計繰出金

(款) 11 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
11		予備費	21,860	13,737	8,123			
	1	予備費	21,860	13,737	8,123			
		1 予備費	21,860	13,737	8,123			

(国民健康保険特別会計(事業勘定))



(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
21,860			
21,860			
21,860			

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費					計 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (年間支給率) (千円)	地域手当 (千円)	その他の 手当 (千円)				
本 年 度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	18	7,105				7,105	445	7,550	
	計	18	7,105				7,105	445	7,550	
前 年 度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	17	6,469				6,469		6,469	
	計	17	6,469				6,469		6,469	
比 較	長等									
	議員									
	その他の 特別職	1	636				636	445	1,081	
	計	1	636				636	445	1,081	

## 2 一般職

### (1)総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	9		35,846	21,925	57,771	16,679	74,450	
前年度	9		35,688	19,454	55,142	16,288	71,430	
比較			158	2,471	2,629	391	3,020	

職員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	312		8,396	5,454	4,310	1,740	
	前年度	372		8,339	5,057	2,585	1,260	
	比較	△ 60		57	397	1,725	480	
	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)			
	本年度	465		648	600			
	前年度	269		972	600			
比較	196		△ 324					

## (2)給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	158	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	628	定期昇給
		その他の増減分	△ 470	職員の変動等に係る増減分
職員手当	2,471	制度改正に伴う増減分	320	勤勉手当
		その他の増減分	2,151	職員の変動等に係る増減分

## (3)給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	325,873
	平均給与月額(円)	384,530
	平均年齢(歳)	43.3
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	321,289
	平均給与月額(円)	382,334
	平均年齢(歳)	43.0

## イ 初任給

区 分	行政職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高 校 卒	146,100	146,100
大 学 卒	178,200	178,200

ウ 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年1月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 1	( ) 11.1
	3 級	( ) 1	( ) 11.1
	4 級	( ) 4	( ) 44.5
	5 級	( ) 1	( ) 11.1
	6 級	( ) 2	( ) 22.2
	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )
	計	( ) 9	( ) 100.0
平成28年1月1日現在	1 級	( ) 1	( ) 11.1
	2 級	( )	( )
	3 級	( ) 1	( ) 11.1
	4 級	( ) 5	( ) 55.6
	5 級	( )	( )
	6 級	( ) 2	( ) 22.2
	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )
	計	( ) 9	( ) 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事補	主事	主任	主査	主幹	課長	次長	部長

## エ 昇給

区 分		代表的な職種	
		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	
	号給数別内訳	2号給(人)	
		4号給(人)	9
		6号給(人)	
		8号給(人)	
		号給(人)	
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	
特別昇給に係る職員数			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	
	号給数別内訳	2号給(人)	
		4号給(人)	9
		6号給(人)	
		8号給(人)	
		号給(人)	
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	
特別昇給に係る職員数			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.075	2.225	4.3	有	
前年度	2.025	2.175	4.2	有	
国の制度	2.075	2.225	4.3	有	

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	調整額加算 制度有り
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	調整額加算 制度有り

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		行政職
給料総額に対する比率(%)	—	—
支給対象職員の比率(%) (平成29年1月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称		

ク その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

余 白



平成 29 年度

秩父市国民健康保険特別会計予算に関する  
説明書（診療施設勘定）



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 診療収入	49,943	52,664	2,721
2 使用料及び手数料	210	232	22
3 県支出金	9,222	7,828	1,394
4 繰入金	50,139	55,293	5,154
5 繰越金	5,000	5,000	0
6 諸収入	43	43	0
歳入合計	114,557	121,060	6,503

## (歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	72,785	77,175	△4,390
2 医業費	38,491	40,720	△2,229
3 公債費	281	165	116
4 予備費	3,000	3,000	0
歳出合計	114,557	121,060	△6,503



## 2 歳 入

(款) 1 診療収入  
(項) 1 外来収入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		診療収入	49,943	52,664	△2,721
	1	外来収入	49,307	52,018	△2,711
		1 国民健康保険診療報酬収入	6,144	6,468	△324
		2 社会保険診療報酬収入	4,584	4,839	△255
		3 後期高齢者診療報酬収入	30,852	32,484	△1,632
		4 一部負担金収入	6,771	7,128	△357
		5 その他の診療報酬収入	956	1,099	△143
	2	その他の診療収入	636	646	△10
		1 諸検査等収入	636	646	△10
2		使用料及び手数料	210	232	△22
	1	手 数 料	210	232	△22
		1 文 書 料	210	232	△22
3		県支出金	9,222	7,828	1,394
	1	県補助金	9,222	7,828	1,394
		1 県補助金	9,222	7,828	1,394
4		繰 入 金	50,139	55,293	△5,154
	1	他会計繰入金	50,139	55,293	△5,154
		1 一般会計繰入金	26,390	34,293	△7,903
		2 事業勘定繰入金	23,749	21,000	2,749
5		繰 越 金	5,000	5,000	0
	1	繰 越 金	5,000	5,000	0
		1 繰 越 金	5,000	5,000	0
6		諸 収 入	43	43	0
	1	雑 入	43	43	0
		1 雑 入	43	43	0

(国民健康保険特別会計(診療施設勘定))

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 国民健康保険診療報酬収入	6,144	・ 国民健康保険診療報酬収入	
1 社会保険診療報酬収入	4,584	・ 社会保険診療報酬収入	
1 後期高齢者診療報酬収入	30,852	・ 後期高齢者診療報酬収入	
1 一部負担金収入	6,771	・ 一部負担金収入	
1 その他の診療報酬収入	956	・ その他の診療報酬収入	
1 手 数 料	636	・ 手数料	
1 手 数 料	210	・ 手数料	
1 県補助金	9,222	・ 電源立地地域対策交付金	
1 繰 入 金	26,390	・ 繰入金	
1 繰 入 金	23,749	・ 特別調整交付金分	14,552
		・ へき地国保診療施設運営費補助金分	9,197
1 繰 越 金	5,000	・ 前年度繰越金	
1 雑 入	43	・ 医薬品容器代	42
		・ 電話使用料	1

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 施設管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1	72,785	77,175	△4,390	9,222		9,197
1	72,689	77,117	△4,428	9,222		9,197
1	71,601	76,279	△4,678	9,222		9,197
				(県) 電源立地地域対策交付金 9,222 (入) へき地国保診療施設運営費 補助金分 9,197		

(国民健康保険特別会計 (診療施設勘定) )



(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
54,366			
54,270			
53,182			
	1 報 酬	7,829	○ 一般職人件費 51,723
	2 給 料	22,544	2 給料 22,544
	3 職員手当等	18,571	一般職給料
	4 共 済 費	11,796	3 職員手当等 18,571
	9 旅 費	18	扶養手当 156
	11 需 用 費	3,064	住居手当 324
	12 役 務 費	781	通勤手当 670
	13 委 託 料	6,137	特殊勤務手当 2,940
	14 使用料及び 賃借料	753	時間外勤務手当 537
	27 公 課 費	108	管理職手当 1,860
			期末手当 5,414
			勤勉手当 3,512
			児童手当 120
			初任給調整手当 3,038
			4 共済費 10,608
			市町村職員共済組合負担金 7,067
			退職手当負担金 3,495
			地方公務員災害補償費負担金 46
			○ 一般管理費 19,878
			1 報酬 7,829
			非常勤職員報酬
			4 共済費 1,188
			社会保険料
			9 旅費 18
			普通旅費
			11 需用費 3,064
			消耗品費 510
			燃料費 541
			印刷製本費 70
			光熱水費 974
			修繕料 969
			12 役務費 781
			通信運搬費 320
			手数料 140
			火災保険料 26
			自動車損害保険料 176
			医師賠償保険料 119
			13 委託料 6,137
			電算機等保守点検委託料 287
			警備委託料 551
			清掃委託料 258

(款) 1 総務費  
(項) 1 施設管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2 団体負担金	1,088	838	250			

(国民健康保険特別会計 (診療施設勘定) )

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
			消防用設備等点検委託料 43 電気保安業務委託料 92 用務業務委託料 919 浄化槽保守点検委託料 113 浄化槽清掃委託料 94 歯科医師出向委託料 3,646 医療廃棄物処理委託料 91 不用品収集運搬委託料 43 14 使用料及び賃借料 753 電算機等使用料 467 O A 機器使用料 186 放送受信料 22 電話機使用料 13 寝具等使用料 65 27 公課費 108 自動車重量税
1,088			
	19 負担金補助 及び交付金	1,088	○ 団体負担金 1,088 19 負担金補助及び交付金 1,088 医師会等負担金

(款) 1 総務費  
(項) 2 研究研修費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
	2	研究研修費	96	58	38			
	1	研究研修費	96	58	38			

(国民健康保険特別会計 (診療施設勘定) )

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
96			
96			
	9 旅 費	28	○ 研究研修費 96
	11 需 用 費	20	9 旅費 28
	19 負担金補助 及び交付金	48	普通旅費
			11 需用費 20
			消耗品費
			19 負担金補助及び交付金 48
			全国国保医療学会負担金 38
			研修会負担金 10

(款) 2 医業費  
(項) 1 医業費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
2		医業費	38,491	40,720	△2,229			14,552
	1	医業費	38,491	40,720	△2,229			14,552
		1 医療用機械器具費	2,493	4,622	△2,129			
		2 医療用消耗器材費	598	698	△100			
		3 医薬品衛生材料費	33,360	33,360	0	(入) 特別調整交付金分		14,552 14,552
		4 試験検査費	1,560	1,560	0			
		5 委託費	480	480	0			

(国民健康保険特別会計 (診療施設勘定) )

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
23,939			
23,939			
2,493			
	11 需用費	100	○ 医療用機械器具費 2,493
	13 委託料	753	11 需用費 100
	14 使用料及び 賃借料	279	修繕料
	18 備品購入費	1,361	13 委託料 753
			レントゲン機器点検委託料 415
			自動現像機保守点検委託料 338
			14 使用料及び賃借料 279
			医療機器使用料
			18 備品購入費 1,361
			医療機器購入費
598			
	11 需用費	598	○ 医療用消耗器材費 598
			11 需用費 598
			消耗品費
18,808			
	11 需用費	33,360	○ 医薬品衛生材料費 33,360
			11 需用費 33,360
			医薬材料費
1,560			
	13 委託料	1,560	○ 試験検査費 1,560
			13 委託料 1,560
			検査委託料
480			
	13 委託料	480	○ 委託費 480
			13 委託料 480
			歯科技工委託料

(款) 3 公債費  
(項) 1 公債費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
3		公債費	281	165	116			
	1	公債費	281	165	116			
		1 元 金	259	131	128			
		2 利 子	22	34	△12			

(国民健康保険特別会計 (診療施設勘定) )



(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
281			
281			
259			
	23 償還金、利 子及び割引 料	259	○ 地方債償還元金 259 23 償還金、利子及び割引料 259 地方債元金
22			
	23 償還金、利 子及び割引 料	22	○ 地方債償還利子 22 23 償還金、利子及び割引料 22 地方債利子

(款) 4 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
4						
1	予備費	3,000	3,000	0		
	予備費	3,000	3,000	0		
	1 予備費	3,000	3,000	0		

(国民健康保険特別会計 (診療施設勘定) )

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
3,000			
3,000			
3,000			

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費					計 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (年間支給率) (千円)	地域手当 (千円)	その他の 手当 (千円)				
本 年 度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	5	7,829				7,829	1,188	9,017	
	計	5	7,829				7,829	1,188	9,017	
前 年 度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	5	7,694				7,694	900	8,594	
	計	5	7,694				7,694	900	8,594	
比 較	長等									
	議員									
	その他の 特別職		135				135	288	423	
	計		135				135	288	423	

## 2 一般職

### (1)総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	5		22,544	18,571	41,115	10,608	51,723	
前年度	5		23,910	19,631	43,541	12,484	56,025	
比較			△ 1,366	△ 1,060	△ 2,426	△ 1,876	△ 4,302	

職員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	156		5,414	3,512	537	1,860	2,940
	前年度	312		5,898	3,586	128	2,460	2,940
	比較	△ 156		△ 484	△ 74	409	△ 600	
	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整 手当 (千円)	児童手当 (千円)		
本年度	670		324	3,038	120			
前年度	825		324	3,038	120			
比較	△ 155							

## (2)給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	△ 1,366	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	322	定期昇給	
		その他の増減分	△ 1,688	職員の変動等に係る増減分	
職員手当	△ 1,060	制度改正に伴う増減分	205	勤勉手当	
		その他の増減分	△ 1,265	職員の変動等に係る増減分	

## (3)給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	医療職(三)看護職等
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	354,228	309,500
	平均給与月額(円)	417,989	365,210
	平均年齢(歳)	54.5	45.0
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	402,520	326,500
	平均給与月額(円)	478,999	388,535
	平均年齢(歳)	56.0	48.0

## イ 初任給

区 分	行政職(円)	医療職(三)(円)		一般会計の制度
				行政職(円)
高 校 卒	146,100			146,100
大 学 卒	178,200	正看護師	196,400	178,200

ウ 級別職員数

区 分	行政職			医療職(三)看護職等			
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	
平成29年1月1日現在	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )	
	2 級	( )	( )		2 級	( )	( )
	3 級	1	50.0	3 級		( )	( )
	4 級	( )	( )			4 級	( )
	5 級	( )	( )	計	( )		( )
	6 級	1	50.0		計	1	100.0
	7 級	( )	( )	計		( )	( )
	8 級	( )	( )		計	( )	( )
	計	( )	( )	計		( )	( )
		2	100.0		1	100.0	
平成28年1月1日現在	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )	
	2 級	( )	( )		2 級	( )	( )
	3 級	( )	( )	3 級		( )	( )
	4 級	( )	( )			4 級	( )
	5 級	( )	( )	計	( )		( )
	6 級	2	100.0		計	1	50.0
	7 級	( )	( )	計		( )	( )
	8 級	( )	( )		計	1	50.0
	計	( )	( )	計		( )	( )
		2	100.0		2	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主事補	主事	主任	主査	主幹	局長

## エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行政職	医療職(三)看護職等	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	2	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	2	1	
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	5	2	1
		6号給(人)			
		8号給(人)			
		号給(人)			
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0	
特別昇給に係る職員数					
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	2	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	2	1	
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	5	2	1
		6号給(人)			
		8号給(人)			
		号給(人)			
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0	
特別昇給に係る職員数					



オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.075	2.225	4.3	有	
前年度	2.025	2.175	4.2	有	
国の制度	2.075	2.225	4.3	有	

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	調整額加算 制度有り
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	調整額加算 制度有り

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		医師職
給料総額に対する比率(%)	12.0	47.8
支給対象職員の比率(%) (平成29年1月1日現在)	20.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	研究手当 往診手当	

ク その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末現在高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
過 疎 対 策 事 業 債	6,935	10,304		259	10,045
合 計	6,935	10,304		259	10,045

平成 29 年度

秩父市後期高齢者医療特別会計予算



## 平成 29 年度秩父市後期高齢者医療特別会計予算

平成 29 年度秩父市後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 736,329 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		559,895
	1 後期高齢者医療保険料	559,895
2 繰入金		174,521
	1 他会計繰入金	174,521
3 繰越金		600
	1 繰越金	600
4 諸収入		1,313
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 償還金及び還付加算金	1,310
	3 雑入	1
歳 入 合 計		736,329

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療広域連合納付金		734,416
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	734,416
2 諸支出金		1,310
	1 償還金及び還付加算金	1,310
3 予 備 費		603
	1 予 備 費	603
歳 出 合 計		736,329

余 白



平成 29 年度

秩父市後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	559,895	565,465	5,570
2 繰入金	174,521	174,701	180
3 繰越金	600	600	0
4 諸収入	1,313	1,313	0
歳入合計	736,329	742,079	5,750





## 2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料  
(項) 1 後期高齢者医療保険料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	
1		後期高齢者医療保険料	559,895	565,465	△5,570	
	1	後期高齢者医療保険料	559,895	565,465	△5,570	
		1	特別徴収保険料	388,085	411,694	△23,609
		2	普通徴収保険料	171,810	153,771	18,039
2		繰入金	174,521	174,701	△180	
	1	他会計繰入金	174,521	174,701	△180	
		1	一般会計繰入金	174,521	174,701	△180
3		繰越金	600	600	0	
	1	繰越金	600	600	0	
		1	繰越金	600	600	0
4		諸収入	1,313	1,313	0	
	1	延滞金、加算金及び過料	2	2	0	
		1	延滞金	1	1	0
		2	過料	1	1	0
	2	償還金及び還付加算金	1,310	1,310	0	
		1	保険料還付金	1,300	1,300	0
			2	還付加算金	10	10
	3	雑入	1	1	0	
		1	雑入	1	1	0

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	388,085	・ 現年度分
1 現年度分	170,310	・ 現年度分
2 滞納繰越分	1,500	・ 滞納繰越分
1 保険基盤安定繰入金	174,521	・ 保険基盤安定繰入金
1 繰越金	600	・ 前年度繰越金
1 延滞金	1	・ 延滞金
1 過料	1	・ 過料
1 保険料還付金	1,300	・ 保険料還付金
1 還付加算金	10	・ 還付加算金
1 雑入	1	・ 雑入

### 3 歳 出

(款) 1 後期高齢者医療広域連合納付金  
 (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1	後期高齢者 医療広域連 合納付金	734,416	740,166	△5,750			174,521
1	後期高齢者 医療広域連 合納付金	734,416	740,166	△5,750			174,521
1	後期高齢者 医療広域連 合納付金	734,416	740,166	△5,750	(諸) 保険基盤安定繰入金		174,521

(後期高齢者医療特別会計)



(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
559,895			
559,895			
559,895	19 負担金補助 及び交付金	734,416	○ 県後期高齢者医療広域連合納付金 734,416 19 負担金補助及び交付金 734,416 県後期高齢者医療広域連合納付金

(款) 2 諸支出金  
(項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳					
				特 定 財 源					
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
2			諸支出金	1,310	1,310	0			1,310
	1		償還金及び 還付加算金	1,310	1,310	0			1,310
		1	保険料還付 金	1,300	1,300	0	(諸) 保険料還付金		1,300 1,300
		2	還付加算金	10	10	0	(諸) 還付加算金		10 10

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	23 償還金、利 子及び割引 料	1,300	○ 保険料還付金 1,300 23 償還金、利子及び割引料 1,300 保険料還付金
	23 償還金、利 子及び割引 料	10	○ 還付加算金 10 23 償還金、利子及び割引料 10 保険料還付加算金

(款) 3 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
3	予備費	603	603	0		
1	予備費	603	603	0		
1	予備費	603	603	0		

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
603			
603			
603			

余 白

平成 29 年度

秩父市介護保険特別会計予算





## 平成 29 年度秩父市介護保険特別会計予算

平成 29 年度秩父市介護保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6,133,262 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、70,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項のただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 介護保険料		1,195,448
	1 介護保険料	1,195,448
2 国庫支出金		1,453,975
	1 国庫負担金	988,984
	2 国庫補助金	464,991
3 支払基金交付金		1,640,307
	1 支払基金交付金	1,640,307
4 県支出金		869,671
	1 県負担金	827,732
	2 県補助金	41,939
5 財産収入		231
	1 財産運用収入	231
6 繰入金		971,336
	1 一般会計繰入金	921,336
	2 基金繰入金	50,000
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		2,293
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	2,292
歳入	合計	6,133,262

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		169,999
	1 総務管理費	105,350
	2 徴収費	3,553
	3 介護認定審査調査費	60,692
	4 趣旨普及費	404
2 保険給付費		5,589,900
	1 介護サービス等諸費	5,063,000
	2 予防サービス等諸費	146,900
	3 高額介護サービス等諸費	91,000
	4 高額医療合算介護サービス等諸費	13,000
	5 特定入所者介護サービス等諸費	270,500
	6 その他諸費	5,500
3 地域支援事業費		313,691
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	257,306
	2 一般介護予防事業費	10,334
	3 包括的支援事業・任意事業費	45,351
	4 その他諸費	700
4 基金積立金		231
	1 基金積立金	231
5 諸支出金		1,003
	1 償還金及還付加算金	1,002
	2 繰出金	1
6 予備費		58,438
	1 予備費	58,438
歳 出 合 計		6,133,262

余 白

平成 29 年度

秩父市介護保険特別会計予算に関する説明書



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護保険料	1,195,448	1,175,463	19,985
2 国庫支出金	1,453,975	1,364,014	89,961
3 支払基金交付金	1,640,307	1,536,807	103,500
4 県支出金	869,671	817,750	51,921
5 財産収入	231	294	63
6 繰入金	971,336	895,168	76,168
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	2,293	4	2,289
歳入合計	6,133,262	5,789,501	343,761

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	169,999	188,639	△18,640
2 保険給付費	5,589,900	5,378,600	211,300
3 地域支援事業費	313,691	155,690	158,001
4 基金積立金	231	20,294	△20,063
5 諸支出金	1,003	703	300
6 予備費	58,438	45,575	12,863
歳出合計	6,133,262	5,789,501	343,761



(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
999			169,000	
1,369,097	827,732		2,275,573	1,117,498
83,879	41,939		119,363	68,510
			231	
				1,003
				58,438
1,453,975	869,671		2,564,167	1,245,449

## 2 歳 入

(款) 1 介護保険料  
(項) 1 介護保険料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		介護保険料	1,195,448	1,175,463	19,985
	1	介護保険料	1,195,448	1,175,463	19,985
		1 第1号被保険者保険料	1,195,448	1,175,463	19,985
2		国庫支出金	1,453,975	1,364,014	89,961
	1	国庫負担金	988,984	952,952	36,032
		1 介護給付費負担金	988,984	952,952	36,032
	2	国庫補助金	464,991	411,062	53,929
		1 調整交付金	380,113	365,744	14,369
		2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	67,085	27,499	39,586
		3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	16,794	17,819	△1,025
		4 介護保険事業費補助金	999	0	999
3		支払基金交付金	1,640,307	1,536,807	103,500
	1	支払基金交付金	1,640,307	1,536,807	103,500
		1 介護給付費交付金	1,565,172	1,506,008	59,164
		2 地域支援事業支援交付金	75,135	30,799	44,336
4		県支出金	869,671	817,750	51,921
	1	県負担金	827,732	795,092	32,640
		1 介護給付費負担金	827,732	795,092	32,640
	2	県補助金	41,939	22,658	19,281

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度特別徴収分	1,111,494	・ 現年度特別徴収分
2 現年度普通徴収分	81,682	・ 現年度普通徴収分
3 滞納繰越分	2,272	・ 滞納繰越分
1 介護給付費負担金	988,984	・ 介護給付費負担金
1 普通調整交付金	380,113	・ 普通調整交付金
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	67,085	・ 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	16,794	・ 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）
1 介護保険事業費補助金	999	・ 介護保険事業費補助金
1 介護給付費交付金	1,565,172	・ 介護給付費交付金
1 地域支援事業支援交付金	75,135	・ 地域支援事業支援交付金
1 介護給付費負担金	827,732	・ 介護給付費負担金

(款) 4 県支出金  
(項) 2 県補助金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	33,542	13,749	19,793
	2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	8,397	8,909	△512
5	財産収入	231	294	△63
1	財産運用収入	231	294	△63
1	利子及び配当金	231	294	△63
6	繰入金	971,336	895,168	76,168
1	一般会計繰入金	921,336	895,168	26,168
1	介護給付費繰入金	698,737	672,325	26,412
2	事務費繰入金	168,996	188,635	△19,639
3	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	33,542	13,749	19,793
4	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	8,397	8,909	△512
5	介護保険料軽減負担金繰入金	11,664	11,550	114
2	基金繰入金	50,000	0	50,000
1	給付準備基金繰入金	50,000	0	50,000
7	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0
8	諸収入	2,293	4	2,289

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	33,542	・ 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）
1	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	8,397	・ 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）
1	利子及び配当金	231	・ 給付準備基金利子
1	介護給付費繰入金	698,737	・ 介護給付費繰入金
1	事務費繰入金	168,996	・ 事務費繰入金
1	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	33,542	・ 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）
1	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	8,397	・ 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）
1	介護保険料軽減負担金繰入金	11,664	・ 介護保険料軽減負担金繰入金
1	給付準備基金繰入金	50,000	・ 給付準備基金繰入金
1	繰越金	1	・ 前年度繰越金

(款) 8 諸収入  
(項) 1 延滞金、加算金及び過料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	延滞金、加算金及び過料	1	1	0
1	第1号被保険者延滞金	1	1	0
2	雑 入	2,292	3	2,289
1	第三者納付金	1	1	0
2	返 納 金	1	1	0
3	雑 入	2,290	1	2,289

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 第1号被保険者延滞金	1	・ 第1号被保険者延滞金	
1 第三者納付金	1	・ 第三者納付金	
1 返 納 金	1	・ 返納金	
1 雑 入	2,290	・ オレンジカフェ参加費 ・ 「私の療養手帳」推進事業負担金 ・ 認知症初期集中支援事業負担金 ・ 雑入	30 1,141 1,118 1

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1	169,999	188,639	△18,640	999		169,000
1	105,350	120,504	△15,154	999		104,351
1	105,350	120,504	△15,154	999		104,351
				(国) 介護保険事業費補助金		999
				(入) 事務費繰入金		104,351

(介護保険特別会計)



(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	1 報 酬	437	○ 一般職人件費 98,374
	2 給 料	50,165	2 給料 50,165
	3 職員手当等	26,411	一般職給料
	4 共 済 費	22,038	3 職員手当等 26,411
	7 賃 金	1,670	扶養手当 468
	9 旅 費	59	住居手当 648
	11 需 用 費	615	通勤手当 968
	12 役 務 費	1,228	時間外勤務手当 3,585
	13 委 託 料	2,311	管理職手当 960
	14 使用料及び 賃借料	416	期末手当 11,635
			勤勉手当 7,547
			児童手当 600
			4 共済費 21,798
			市町村職員共済組合負担金 13,937
			退職手当負担金 7,776
			地方公務員災害補償費負担金 85
			○ 一般管理費 6,976
			1 報酬 437
			委員報酬
			4 共済費 240
			社会保険料
			7 賃金 1,670
			臨時職員賃金
			9 旅費 59
			普通旅費
			11 需用費 615
			消耗品費 377
			燃料費 94
			印刷製本費 54
			修繕料 90
			12 役務費 1,228
			通信運搬費 1,030
			第三者行為損害賠償求償事務手数料 182
			自動車損害保険料 16
			13 委託料 2,311
			電算処理委託料
			14 使用料及び賃借料 416
			電算機等使用料

(款) 1 総務費  
(項) 2 徴収費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
	2	徴 収 費	3,553	3,548	5			3,553
		1 賦課徴収滞 納処分費	3,553	3,548	5			3,553
						(入) 事務費繰入金		3,549
						(諸) 雑入		1
						(諸) 返納金		1
						(諸) 第1号被保険者延滞金		1
						(諸) 第三者納付金		1

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	9 旅 費	7	○ 賦課徴収事業 3,553
	11 需 用 費	292	9 旅費 7
	12 役 務 費	2,495	普通旅費
	13 委 託 料	759	11 需用費 292
			消耗品費 54
			印刷製本費 238
			12 役務費 2,495
			通信運搬費 2,328
			手数料 154
			傷害保険料 13
			13 委託料 759
			徴収委託料

(款) 1 総務費  
(項) 3 介護認定審査調査費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
3		介護認定審査調査費	60,692	64,038	△3,346			60,692
	1	介護認定審査調査費	60,692	64,038	△3,346	(入) 事務費繰入金		60,692 60,692

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	1 報 酬	8,502	○ 介護認定審査調査事業 60,692
	4 共 済 費	528	1 報酬 8,502
	9 旅 費	69	非常勤職員報酬
	11 需 用 費	853	4 共済費 528
	12 役 務 費	19,346	社会保険料
	13 委 託 料	5,913	9 旅費 69
	19 負担金補助 及び交付金	25,481	普通旅費 42
			費用弁償 27
			11 需用費 853
			消耗品費 345
			燃料費 229
			印刷製本費 157
			修繕料 122
			12 役務費 19,346
			通信運搬費 1,594
			手数料 17,597
			自動車損害保険料 65
			傷害保険料 90
			13 委託料 5,913
			認定調査委託料
			19 負担金補助及び交付金 25,481
			秩父広域市町村圏組合負担金（介護認定審査会費）

(款) 1 総務費  
(項) 4 趣旨普及費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
4		趣旨普及費	404	549	△145			404
	1	趣旨普及費	404	549	△145			404
							(入) 事務費繰入金	404

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	11 需 用 費	404	○ 趣旨普及事業 404 11 需用費 404 消耗品費 201 印刷製本費 203

(款) 2 保険給付費  
(項) 1 介護サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳					
				特 定 財 源					
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
2			保険給付費	5,589,900	5,378,600	211,300	2,196,829		2,275,573
	1		介護サービス等諸費	5,063,000	4,802,000	261,000	1,989,756		2,061,082
		1	介護サービス等諸費	5,063,000	4,802,000	261,000	1,989,756		2,061,082
							(国) 介護給付費負担金		897,840
							(国) 普通調整交付金		344,284
							(県) 介護給付費負担金		747,632
							(入) 介護保険料軽減負担金繰入金		10,566
							(入) 介護給付費繰入金		632,876
							(支) 介護給付費交付金		1,417,640

(介護保険特別会計)



(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
1,117,498			
1,012,162			
1,012,162			
	19 負担金補助 及び交付金	5,063,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 居宅介護サービス給付事業 1,700,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>19 負担金補助及び交付金 1,700,000</li> <li>居宅介護サービス給付費交付金</li> </ul> </li> <li>○ 地域密着型介護サービス給付事業 1,060,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>19 負担金補助及び交付金 1,060,000</li> <li>地域密着型介護サービス給付費交付金</li> </ul> </li> <li>○ 施設介護サービス給付費 2,060,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>19 負担金補助及び交付金 2,060,000</li> <li>施設介護サービス給付費交付金</li> </ul> </li> <li>○ 居宅介護福祉用具購入事業 6,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>19 負担金補助及び交付金 6,000</li> <li>居宅介護福祉用具購入費交付金</li> </ul> </li> <li>○ 居宅介護住宅改修事業 16,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>19 負担金補助及び交付金 16,000</li> <li>居宅介護住宅改修費交付金</li> </ul> </li> <li>○ 居宅介護サービス計画給付事業 221,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>19 負担金補助及び交付金 221,000</li> <li>居宅介護サービス計画給付費交付金</li> </ul> </li> </ul>

(款) 2 保険給付費  
(項) 2 予防サービス等諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
2		予防サービス等諸費	146,900	246,100	△99,200	57,732		59,800
	1	予防サービス等諸費	146,900	246,100	△99,200	57,732		59,800
						(国) 介護給付費負担金		28,645
						(国) 普通調整交付金		9,989
						(県) 介護給付費負担金		19,098
						(入) 介護保険料軽減負担金繰入金		306
						(入) 介護給付費繰入金		18,362
						(支) 介護給付費交付金		41,132

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
29,368			
29,368	19 負担金補助 及び交付金	146,900	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 居宅予防サービス給付事業 103,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>19 負担金補助及び交付金 103,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>居宅予防サービス給付費交付金</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○ 地域密着型予防サービス給付事業 15,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>19 負担金補助及び交付金 15,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>地域密着型予防サービス給付費交付金</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○ 居宅予防福祉用具購入事業 2,400 <ul style="list-style-type: none"> <li>19 負担金補助及び交付金 2,400 <ul style="list-style-type: none"> <li>居宅予防福祉用具購入費交付金</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○ 居宅予防住宅改修事業 9,500 <ul style="list-style-type: none"> <li>19 負担金補助及び交付金 9,500 <ul style="list-style-type: none"> <li>居宅予防住宅改修費交付金</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○ 居宅予防サービス計画給付事業 17,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>19 負担金補助及び交付金 17,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>居宅予防サービス計画給付費交付金</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>

(款) 2 保険給付費  
(項) 3 高額介護サービス等諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
3		高額介護サービス等諸費	91,000	85,000	6,000	35,763		37,045
	1	高額介護サービス等諸費	91,000	85,000	6,000	35,763		37,045
						(国) 介護給付費負担金		18,200
						(国) 普通調整交付金		6,188
						(県) 介護給付費負担金		11,375
						(入) 介護保険料軽減負担金繰入金		190
						(入) 介護給付費繰入金		11,375
						(支) 介護給付費交付金		25,480

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
18,192			
18,192			
	19 負担金補助 及び交付金	91,000	○ 高額介護サービス等事業 19 負担金補助及び交付金 高額介護サービス費交付金
			91,000 91,000

(款) 2 保険給付費  
(項) 4 高額医療合算介護サービス等諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
4		高額医療合算介護サービス等諸費	13,000	13,000	0	5,109		5,292
	1	高額医療合算介護サービス等諸費	13,000	13,000	0	5,109		5,292
						(国) 介護給付費負担金		2,600
						(国) 普通調整交付金		884
						(県) 介護給付費負担金		1,625
						(入) 介護保険料軽減負担金繰入金		27
						(入) 介護給付費繰入金		1,625
						(支) 介護給付費交付金		3,640

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
2,599			
2,599			
	19 負担金補助 及び交付金	13,000	○ 高額医療合算介護サービス等事業 19 負担金補助及び交付金 高額医療合算介護サービス費交付金
			13,000 13,000

(款) 2 保険給付費  
(項) 5 特定入所者介護サービス等諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
5		特定入所者 介護サービス等諸費	270,500	227,000	43,500	106,307		110,116
	1	特定入所者 介護サービス等諸費	270,500	227,000	43,500	106,307		110,116
						(国) 介護給付費負担金		40,599
						(国) 普通調整交付金		18,394
						(県) 介護給付費負担金		47,314
						(入) 介護保険料軽減負担金繰入金		564
						(入) 介護給付費繰入金		33,812
						(支) 介護給付費交付金		75,740

(介護保険特別会計)



(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
54,077			
54,077	19 負担金補助 及び交付金	270,500	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 特定入所者介護サービス給付事業 270,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>19 負担金補助及び交付金 270,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>特定入所者介護サービス給付費交付金</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○ 特定入所者予防サービス給付事業 500 <ul style="list-style-type: none"> <li>19 負担金補助及び交付金 500 <ul style="list-style-type: none"> <li>特定入所者予防サービス給付費交付金</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>

(款) 2 保険給付費  
(項) 6 その他諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
6		その他諸費	5,500	5,500	0	2,162		2,238
	1	審査支払手 数料	5,500	5,500	0	2,162		2,238
							(国) 介護給付費負担金	1,100
							(国) 普通調整交付金	374
							(県) 介護給付費負担金	688
							(入) 介護保険料軽減負担金繰入 金	11
							(入) 介護給付費繰入金	687
							(支) 介護給付費交付金	1,540

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
1,100			
1,100	12 役 務 費	5,500	○ 審査支払事業 12 役務費 審査支払手数料
			5,500 5,500

(款) 3 地域支援事業費  
 (項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳					
				特 定 財 源					
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
3			地域支援事業費	313,691	155,690	158,001	125,818		119,363
	1		介護予防・生活支援サービス事業費	257,306	95,126	162,180	96,490		104,208
		1	介護予防・生活支援サービス事業費	253,000	91,000	162,000	94,875		102,465
							(国) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)		63,250
							(県) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)		31,625
							(入) 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)		31,625
							(支) 地域支援事業支援交付金		70,840
		2	介護予防ケアマネジメント事業費	4,306	4,126	180	1,615		1,743
							(国) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)		1,077
							(県) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)		538
							(入) 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)		538
							(支) 地域支援事業支援交付金		1,205

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
68,510			
56,608			
55,660			
	19 負担金補助 及び交付金	253,000	○ 介護予防・生活支援サービス事業 253,000 19 負担金補助及び交付金 253,000 介護予防・生活支援サービス事業負担金 218,000 介護予防ケアマネジメント事業負担金 35,000
948			
	11 需用費	273	○ 介護予防ケアマネジメント事業 4,306 11 需用費 273
	12 役務費	312	消耗品費
	13 委託料	1,828	12 役務費 312 通信運搬費
	14 使用料及び 賃借料	1,893	13 委託料 1,828 電算機等保守点検委託料
			14 使用料及び賃借料 1,893 電算機等使用料 1,593 O A 機器使用料 300

(款) 3 地域支援事業費  
 (項) 2 一般介護予防事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
2		一般介護予 防事業費	10,334	14,372	△4,038	3,875		4,186
	1	一般介護予 防事業費	10,334	14,372	△4,038	3,875		4,186
						(国) 地域支援事業交付金(介護 予防・日常生活支援総合事 業)		2,583
						(県) 地域支援事業交付金(介護 予防・日常生活支援総合事 業)		1,292
						(入) 地域支援事業繰入金(介護 予防・日常生活支援総合事 業)		1,292
						(支) 地域支援事業支援交付金		2,894

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
2,273			
2,273			
	8 報 償 費	468	○ 一般介護予防事業 10,334
	9 旅 費	65	8 報償費 468
	11 需 用 費	1,490	謝礼金
	12 役 務 費	146	9 旅費 65
	13 委 託 料	6,665	普通旅費
	19 負担金補助 及び交付金	1,500	11 需用費 1,490
			消耗品費
			12 役務費 146
			通信運搬費 56
			傷害保険料 90
			13 委託料 6,665
			介護予防普及啓発事業委託料 3,038
			地域介護予防活動支援事業委託料 3,627
			19 負担金補助及び交付金 1,500
			地域サロン活動事業補助金

(款) 3 地域支援事業費  
(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3	包括的支援事業・任意事業費	45,351	45,692	△341	25,191		10,686
1	総合相談事業費	155	173	△18	90		30
					(国) 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)		60
					(県) 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)		30
					(入) 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)		30
2	権利擁護事業費	98	113	△15	57		19
					(国) 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)		38
					(県) 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)		19
					(入) 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)		19
3	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	20,449	23,252	△2,803	11,963		3,988
					(国) 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)		7,975
					(県) 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)		3,988
					(入) 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)		3,988

(介護保険特別会計)



(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
9,474			
35			
	9 旅 費	18	○ 総合相談事業 155
	11 需用費	68	9 旅費 18
	12 役務費	60	普通旅費
	19 負担金補助 及び交付金	9	11 需用費 68
			消耗品費
			12 役務費 60
			通信運搬費
			19 負担金補助及び交付金 9
			研修会負担金
22			
	8 報 償 費	30	○ 権利擁護事業 98
	9 旅 費	21	8 報償費 30
	11 需用費	32	謝礼金
	19 負担金補助 及び交付金	15	9 旅費 21
			普通旅費
			11 需用費 32
			消耗品費
			19 負担金補助及び交付金 15
			研修会負担金
4,498			
	2 給 料	8,466	○ 一般職人件費 16,987
	3 職員手当等	4,824	2 給料 8,466
	4 共 済 費	3,954	一般職給料
	7 賃 金	1,866	3 職員手当等 4,824
	8 報 償 費	100	扶養手当 234
	9 旅 費	72	通勤手当 48
	11 需用費	919	時間外勤務手当 300
	12 役務費	239	管理職手当 480
	19 負担金補助 及び交付金	9	期末手当 2,046
			勤勉手当 1,296
			児童手当 420
			4 共済費 3,697
			市町村職員共済組合負担金 2,369
			退職手当負担金 1,313
			公務災害補償掛金 15
			○ 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 3,462
			4 共済費 257
			社会保険料
			7 賃金 1,866
			臨時職員賃金

(款) 3 地域支援事業費  
(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
4 任意事業費	11,110	11,175	△65	6,499		2,166
				(国) 地域支援事業交付金 (介護 予防・日常生活支援総合事 業以外) 4,333		
				(県) 地域支援事業交付金 (介護 予防・日常生活支援総合事 業以外) 2,166		
				(入) 地域支援事業繰入金 (介護 予防・日常生活支援総合事 業以外) 2,166		
5 在宅医療・ 介護連携推 進事業費	2,572	813	1,759	837		1,420
				(国) 地域支援事業交付金 (介護 予防・日常生活支援総合事 業以外) 558		
				(県) 地域支援事業交付金 (介護 予防・日常生活支援総合事 業以外) 279		
				(入) 地域支援事業繰入金 (介護 予防・日常生活支援総合事 業以外) 279		

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
			8 報償費 100 謝礼金 9 旅費 72 普通旅費 11 需用費 919 消耗品費 183 燃料費 376 修繕料 360 12 役務費 239 通信運搬費 66 自動車損害保険料 164 傷害保険料 9 19 負担金補助及び交付金 9 研修会負担金
2,445			
	1 報 酬	3,552	○ 任意事業 11,110
	4 共 済 費	288	1 報酬 3,552
	8 報 償 費	600	非常勤職員報酬
	9 旅 費	15	4 共済費 288
	11 需 用 費	48	社会保険料
	12 役 務 費	862	8 報償費 600
	13 委 託 料	4,177	謝礼金
	19 負担金補助 及び交付金	1,568	9 旅費 15
			費用弁償
			11 需用費 48
			消耗品費
			12 役務費 862
			通信運搬費 212
			手数料 639
			傷害保険料 11
			13 委託料 4,177
			任意事業委託料
			19 負担金補助及び交付金 1,568
			在宅生活サポート促進事業補助金
315			
	8 報 償 費	150	○ 在宅医療・介護連携推進事業 2,572
	9 旅 費	50	8 報償費 150
	11 需 用 費	2,362	謝礼金
	12 役 務 費	10	9 旅費 50
			普通旅費
			11 需用費 2,362
			消耗品費 50
			印刷製本費 2,312
			12 役務費 10

(款) 3 地域支援事業費  
 (項) 3 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
				(諸)「私の療養手帳」推進事業負担金		1,141
6 生活支援体制整備事業費	8,050	8,100	△50	4,710		1,570
				(国)地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)		3,140
				(県)地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)		1,570
				(入)地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)		1,570
7 認知症総合支援事業費	2,917	2,066	851	1,035		1,493
				(国)地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)		690
				(県)地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)		345
				(入)地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)		345
				(諸)オレンジカフェ参加費		30
				(諸)認知症初期集中支援事業負担金		1,118

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
			通信運搬費
1,770			
	9 旅 費	30	○ 生活支援体制整備事業 8,050
	11 需 用 費	20	9 旅費 30
	13 委 託 料	8,000	普通旅費
			11 需用費 20
			消耗品費
			13 委託料 8,000
			生活支援体制整備事業委託料
389			
	1 報 酬	1,215	○ 認知症総合支援事業 2,917
	8 報 償 費	390	1 報酬 1,215
	9 旅 費	99	非常勤職員報酬
	11 需 用 費	712	8 報償費 390
	12 役 務 費	137	謝礼金
	13 委 託 料	44	9 旅費 99
	19 負担金補助 及び交付金	320	普通旅費 66
			費用弁償 33
			11 需用費 712
			消耗品費
			12 役務費 137
			通信運搬費 83
			傷害保険料 54
			13 委託料 44
			認知症地域支援・ケア向上事業委託料
			19 負担金補助及び交付金 320
			研修会負担金

(款) 3 地域支援事業費  
(項) 4 その他諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
4		その他諸費	700	500	200	262		283
	1	審査支払手 数料	700	500	200	262		283
						(国) 地域支援事業交付金 (介護 予防・日常生活支援総合事 業)		175
						(県) 地域支援事業交付金 (介護 予防・日常生活支援総合事 業)		87
						(入) 地域支援事業繰入金 (介護 予防・日常生活支援総合事 業)		87
						(支) 地域支援事業支援交付金		196

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
155			
155	12 役 務 費	700	○ 審査支払事業 700 12 役務費 700 審査支払手数料

(款) 4 基金積立金  
(項) 1 基金積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
4	基金積立金	231	20,294	△20,063		231
1	基金積立金	231	20,294	△20,063		231
1	給付準備基金積立金	231	20,294	△20,063	(財) 給付準備基金利子	231

(介護保険特別会計)



(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	25 積立金	231	○ 給付準備基金積立事業 25 積立金 給付準備基金積立金
			231 231

(款) 5 諸支出金  
(項) 1 償還金及還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳					
				特 定 財 源					
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
5			諸支出金	1,003	703	300			
	1		償還金及還付加算金	1,002	702	300			
		1	第1号被保険者保険料還付金	1,001	701	300			
		2	償 還 金	1	1	0			

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
1,003			
1,002			
1,001			
	23 償還金、利 子及び割引 料	1,001	○ 第1号被保険者保険料 1,001 23 償還金、利子及び割引料 1,001 保険料還付加算金 1 還付金 1,000
1			
	23 償還金、利 子及び割引 料	1	○ 国県等精算償還金 1 23 償還金、利子及び割引料 1 償還金

(款) 5 諸支出金  
(項) 2 繰出金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
2		繰 出 金	1	1	0			
	1	一般会計繰 出金	1	1	0			

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
1			
1	28 繰 出 金	1	○ 一般会計繰出金 1 28 繰出金 1 一般会計繰出金

(款) 6 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳					
				特 定 財 源					
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
6			予備費	58,438	45,575	12,863			
	1		予備費	58,438	45,575	12,863			
		1	予備費	58,438	45,575	12,863			

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
58,438			
58,438			
58,438			

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (年間支給率) (千円)	地域手当 (千円)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	52	13,706				13,706	816	14,522	
	計	52	13,706				13,706	816	14,522	
前年度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	40	16,649				16,649	1,401	18,050	
	計	40	16,649				16,649	1,401	18,050	
比 較	長等									
	議員									
	その他の 特別職	12	△ 2,943				△ 2,943	△ 585	△ 3,528	
	計	12	△ 2,943				△ 2,943	△ 585	△ 3,528	



## 2 一般職

### (1)総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( ) 15		58,631	31,235	89,866	25,495	115,361	
前年度	( ) 17		69,294	34,116	103,410	29,868	133,278	
比較	( ) △ 2		△ 10,663	△ 2,881	△ 13,544	△ 4,373	△ 17,917	

職員 手当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	702		13,681	8,843	3,885	1,440	
	前年度	606		16,305	9,937	1,918	3,180	
	比較	96		△ 2,624	△ 1,094	1,967	△ 1,740	
	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)			
本年度		1,016		648	1,020			
前年度		922		648	600			
比較		94			420			

## (2)給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	△ 10,663	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	1,098	定期昇給	
		その他の増減分	△ 11,761	職員の変動等に係る増減分	
職員手当	△ 2,881	制度改正に伴う増減分	496	勤勉手当	
		その他の増減分	△ 3,377	職員の変動等に係る増減分	

## (3)給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	医療職(三)保健師等
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	301,322	346,050
	平均給与月額(円)	355,560	408,339
	平均年齢(歳)	39.1	47.7
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	325,321	350,437
	平均給与月額(円)	387,132	417,020
	平均年齢(歳)	42.4	48.0

## イ 初任給

区 分	行政職(円)	医療職(三)(円)		一般会計の制度
				行政職(円)
高 校 卒	146,100			146,100
大 学 卒	178,200	保健師	218,000	178,200

ウ 級別職員数

区 分	行政職			医療職(三)保健師等		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年1月1日現在	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	2 級	1	11.1	2 級	( )	( )
	3 級	2	22.2		1	16.7
	4 級	( )	( )	3 級	( )	( )
	5 級	4	44.5	1	16.7	
	6 級	( )	( )	4 級	( )	( )
	7 級	( )	( )	3	49.9	
	8 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	計	( )	( )	1	16.7	
	9	100.0	計	( )	( )	
			6	100.0		
平成28年1月1日現在	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	3 級	1	11.1		1	14.3
	4 級	( )	( )	3 級	( )	( )
	5 級	3	33.4	1	14.3	
	6 級	( )	( )	4 級	( )	( )
	7 級	3	33.3	3	42.8	
	8 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	計	( )	( )	2	28.6	
	9	100.0	計	( )	( )	
			7	100.0		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事補	主事	主任	主査	主幹	課長	次長	部長

## エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行政職	医療職(三)保健師等	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	9	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	9	6	
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	15	9	6
		6号給(人)			
		8号給(人)			
		号給(人)			
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0	
特別昇給に係る職員数					
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	9	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	9	8	
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	17	9	8
		6号給(人)			
		8号給(人)			
		号給(人)			
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0	
特別昇給に係る職員数					

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.075	2.225	4.3	有	
前年度	2.025	2.175	4.2	有	
国の制度	2.075	2.225	4.3	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	調整額加算 制度有り
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	調整額加算 制度有り

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行政職	医療職(三)保健師等
給料総額に対する比率(%)	—	—	—
支給対象職員の比率(%) (平成29年1月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

余 白

平成 29 年度

秩父市下水道事業特別会計予算





## 平成 29 年度秩父市下水道事業特別会計予算

平成 29 年度秩父市下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,470,141 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 5 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項のただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 下水道事業費の各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

# 第 1 表 歳入歳出予算

## 1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		20,220
	1 負担金	20,220
2 使用料及び手数料		371,770
	1 使用料	371,047
	2 手数料	723
3 国庫支出金		121,000
	1 国庫補助金	121,000
4 繰入金		469,178
	1 繰入金	469,178
5 繰越金		120,902
	1 繰越金	120,902
6 諸収入		7,571
	2 雑入	7,571
7 市債		359,500
	1 市債	359,500
歳 入 合 計		1,470,141

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 下水道事業費		944,634
	1 総務費	456,560
	2 公共下水道築造事業費	488,074
2 公債費		475,507
	1 公債費	475,507
3 予備費		50,000
	1 予備費	50,000
歳 出 合 計		1,470,141

## 第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間
公営企業会計システム導入業務委託料	平成30年度

(単位：千円)

限 度 額
7,560

### 第 3 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法
1 公 共 下 水 道 築 造 事 業 費	293,500	普通貸借又は証券発行
2 公 営 企 業 会 計 適 用 事 業 費	36,000	
3 資 本 費 平 準 化 債	30,000	

(単位：千円)

利 率	償 還 の 方 法
年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

余 白



平成 29 年度

秩父市下水道事業特別会計予算に関する説明書



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	20,220	20,042	178
2 使用料及び手数料	371,770	369,783	1,987
3 国庫支出金	121,000	84,000	37,000
4 繰入金	469,178	390,000	79,178
5 繰越金	120,902	206,986	86,084
6 諸収入	7,571	801	6,770
7 市債	359,500	237,500	122,000
歳入合計	1,470,141	1,309,112	161,029





## 2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金  
(項) 1 負担金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		分担金及び負担金	20,220	20,042	178
	1	負 担 金	20,220	20,042	178
		1	負 担 金	20,220	20,042
2		使用料及び手数料	371,770	369,783	1,987
	1	使 用 料	371,047	369,547	1,500
		1	使 用 料	371,047	369,547
	2	手 数 料	723	236	487
		1	手 数 料	723	236
3		国庫支出金	121,000	84,000	37,000
	1	国庫補助金	121,000	84,000	37,000
		1	国庫補助金	121,000	84,000
4		繰 入 金	469,178	390,000	79,178
	1	繰 入 金	469,178	390,000	79,178
		1	繰 入 金	469,178	390,000
5		繰 越 金	120,902	206,986	△86,084
	1	繰 越 金	120,902	206,986	△86,084
		1	繰 越 金	120,902	206,986
6		諸 収 入	7,571	801	6,770
	1	延滞金、加算金及び過料	0	1	△1
		1	延 滞 金	0	1
	2	雑 入	7,571	800	6,771
		1	雑 入	7,571	800
7		市 債	359,500	237,500	122,000
	1	市 債	359,500	237,500	122,000
		1	下水道事業債	359,500	237,500

(下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	19,120	・ 下水道受益者負担金	
2 滞納繰越分	1,100	・ 滞納繰越分	
1 現年度分	361,039	・ 下水道使用料	
2 滞納繰越分	10,008	・ 滞納繰越分	
1 手 数 料	723	・ 指定工事店指定等手数料	270
		・ 責任技術者登録等手数料	453
1 社会資本整備総合交付金	121,000	・ 社会資本整備総合交付金	
1 繰 入 金	469,178	・ 一般会計繰入金	
1 繰 越 金	120,902	・ 前年度繰越金	
1 受託工事費 実費収入	600	・ 受託工事費実費収入	
2 税還付金	6,971	・ 消費税還付金	6,898
		・ 消費税還付加算金	73
1 公共下水道 築造事業債	293,500	・ 公共下水道築造事業債	
2 公営企業会 計適用債	36,000	・ 公営企業会計適用債	
3 資本費平準 化債	30,000	・ 資本費平準化債	

3 歳 出

(款) 1 下水道事業費  
(項) 1 総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1	下水道事業費	944,634	797,067	147,567	121,000	329,500	1,323
1	総務費	456,560	416,445	40,115		36,000	723
1	一般管理費	102,958	85,242	17,716		36,000	723
					(地) 公営企業会計適用債		36,000
					(手) 指定工事店指定等手数料		270
					(手) 責任技術者登録等手数料		453

(下水道事業特別会計)



(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
492,811			
419,837			
66,235			
	2 給 料	15,030	○ 一般職人件費 30,505
	3 職員手当等	8,826	2 給料 15,030
	4 共 済 費	6,649	一般職給料
	8 報 償 費	2,215	3 職員手当等 8,826
	9 旅 費	58	扶養手当 234
	11 需 用 費	964	住居手当 648
	12 役 務 費	302	通勤手当 75
	13 委 託 料	65,066	時間外勤務手当 719
	14 使用料及び 賃借料	50	管理職手当 660
	19 負担金補助 及び交付金	315	期末手当 3,549
	23 償還金、利 子及び割引 料	100	勤勉手当 2,281
	27 公 課 費	3,383	児童手当 660
			4 共済費 6,649
			市町村職員共済組合負担金 4,175
			退職手当負担金 2,330
			地方公務員災害補償費負担金 144
			○ 一般管理費 43,816
			8 報償費 2,215
			報奨金
			9 旅費 58
			普通旅費
			11 需用費 964
			消耗品費 353
			印刷製本費 611
			12 役務費 302
			通信運搬費 186
			手数料 2
			賠償責任保険料 114
			13 委託料 36,479
			工場等排水分析委託料 439
			公営企業会計適用業務委託料 35,500
			公営企業会計システム導入業務委託料 540
			19 負担金補助及び交付金 315
			日本下水道協会会費 146
			埼玉県下水道協会会費 10
			研修会負担金 159
			23 償還金、利子及び割引料 100
			還付金
			27 公課費 3,383
			消費税

(款) 1 下水道事業費  
(項) 1 総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2 公共下水道 維持管理費	54,678	47,844	6,834			
3 終末処理場 維持管理費	272,447	263,988	8,459			

(下水道事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
			○ 下水道使用料徴収事業 28,637 13 委託料 28,587 下水道使用料徴収委託料 14 使用料及び賃借料 50 水道料金システム使用料
54,678			
	2 給 料	3,437	○ 一般職人件費 6,597 2 給料 3,437 一般職給料
	3 職員手当等	1,787	3 職員手当等 1,787 扶養手当 78 時間外勤務手当 483 期末手当 745 勤勉手当 481
	4 共 済 費	1,373	4 共済費 1,373 市町村職員共済組合負担金 840 退職手当負担金 533
	11 需 用 費	10,884	○ 管渠等維持管理事業 48,081 11 需用費 10,884 消耗品費 150 燃料費 14 光熱水費 5,560 修繕料 5,160
	12 役 務 費	1,134	12 役務費 1,134 通信運搬費 1,049 自動車損害保険料 85
	13 委 託 料	14,033	13 委託料 14,033 緊急清掃業務委託料 1,000 マンホールポンプ運転業務委託料 4,033 管渠維持管理事業委託料 9,000
	14 使用料及び 賃借料	2	14 使用料及び賃借料 2 土地借上料
	15 工事請負費	21,000	15 工事請負費 21,000 管渠浸入水防止工事 1,000 諸工事 20,000
	16 原材料費	1,000	16 原材料費 1,000 工事材料費
	27 公 課 費	28	27 公課費 28 自動車重量税
272,447			
	2 給 料	15,013	○ 一般職人件費 29,677 2 給料 15,013 一般職給料
	3 職員手当等	8,229	3 職員手当等 8,229
	4 共 済 費	6,435	
	9 旅 費	43	

(款) 1 下水道事業費  
(項) 1 総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他

(下水道事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説	明
	区 分	金 額		
	11 需用費	89,302	扶養手当	432
	12 役務費	797	住居手当	324
	13 委託料	147,060	通勤手当	99
	14 使用料及び 賃借料	4,756	時間外勤務手当	202
	16 原材料費	100	管理職手当	1,140
	18 備品購入費	330	期末手当	3,599
	19 負担金補助 及び交付金	188	勤勉手当	2,313
	22 補償、補填 及び賠償金	162	児童手当	120
	27 公 課 費	32	4 共済費	6,435
			市町村職員共済組合負担金	3,694
			退職手当負担金	2,328
			社会保険料	413
			○ 下水道センター維持管理費	242,770
			9 旅費	43
			普通旅費	
			11 需用費	89,302
			消耗品費	8,095
			燃料費	899
			光熱水費	46,488
			修繕料	33,820
			12 役務費	797
			通信運搬費	228
			手数料	108
			自動車損害保険料	172
			建物損害共済保険料	289
			13 委託料	147,060
			清掃委託料	200
			受水槽等清掃委託料	72
			消防用設備等点検委託料	240
			電気保安業務委託料	562
			汚泥等処分委託料	35,252
			水質汚泥分析委託料	14,448
			高圧受配電設備点検委託料	346
			蓄電池設備保守点検委託料	126
			構内電話設備保守点検委託料	108
			造園業務委託料	998
			本館清掃業務委託料	723
			施設運転業務委託料	87,817
			ボイラー清掃委託料	324
			非常用発電機点検委託料	918
			重油タンク気密試験委託料	54
			可燃物等処理委託料	840
			窒素・りん自動測定器点検委託料	486
			水質試薬処分委託料	212

(款) 1 下水道事業費  
(項) 1 総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
4 ポンプ場維持管理費	26,477	19,371	7,106			

(下水道事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
			汚泥放射性物質濃度測定委託料 1,741 微量P C B 処分業務委託料 297 計装設備点検委託料 1,296 14 使用料及び賃借料 4,756 O A 機器使用料 195 土地借上料 4,486 重機借上料 60 放送受信料 15 16 原材料費 100 維持補修用原材料費 18 備品購入費 330 水質測定機器 19 負担金補助及び交付金 188 研修会負担金 22 補償、補填及び賠償金 162 補償金 27 公課費 32 自動車重量税
26,477			
	11 需用費	16,634	○ ポンプ場維持管理費 26,477
	12 役務費	239	11 需用費 16,634
	13 委託料	8,575	消耗品費 100
	14 使用料及び賃借料	979	燃料費 44
	16 原材料費	50	光熱水費 5,190
			修繕料 11,300
			12 役務費 239
			通信運搬費 197
			建物損害共済保険料 42
			13 委託料 8,575
			清掃委託料 150
			消防用設備等点検委託料 47
			電気保安業務委託料 594
			施設運転業務委託料 6,867
			蓄電池設備保守点検委託料 215
			非常用発電機点検委託料 702
			14 使用料及び賃借料 979
			土地借上料
			16 原材料費 50
			維持補修用原材料費

(款) 1 下水道事業費  
 (項) 2 公共下水道築造事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
2		公共下水道 築造事業費	488,074	380,622	107,452	121,000	293,500	600
	1	新設改良費	488,074	380,622	107,452	121,000	293,500	600
						(国) 社会資本整備総合交付金		121,000
						(地) 公共下水道築造事業債	293,500	
						(諸) 受託工事費実費収入		600

(下水道事業特別会計)



(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
72,974			
72,974			
	2 給 料	13,429	○ 一般職人件費 27,287
	3 職員手当等	8,011	2 給料 13,429
	4 共 済 費	5,847	一般職給料
	9 旅 費	151	3 職員手当等 8,011
	11 需 用 費	748	扶養手当 840
	12 役 務 費	99	通勤手当 350
	13 委 託 料	27,300	時間外勤務手当 253
	14 使用料及び 賃借料	91	管理職手当 960
	15 工事請負費	422,000	期末手当 3,285
	16 原材料費	10,000	勤勉手当 2,023
	19 負担金補助 及び交付金	391	児童手当 300
	27 公 課 費	7	4 共済費 5,847
			市町村職員共済組合負担金 3,765
			退職手当負担金 2,082
			○ 管渠築造事業 460,787
			9 旅費 151
			普通旅費
			11 需用費 748
			消耗品費 298
			燃料費 188
			印刷製本費 87
			修繕料 175
			12 役務費 99
			通信運搬費 36
			手数料 10
			自動車損害保険料 53
			13 委託料 27,300
			下水道施設調査設計委託料 19,300
			測量調査業務委託料 8,000
			14 使用料及び賃借料 91
			OA機器使用料 34
			電気使用料 50
			行政財産使用料 2
			駐車場使用料 5
			15 工事請負費 422,000
			管渠築造工事
			16 原材料費 10,000
			工事材料費
			19 負担金補助及び交付金 391
			研修会負担金
			27 公課費 7

(款) 1 下水道事業費  
 (項) 2 公共下水道築造事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他

(下水道事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
			自動車重量税

(款) 2 公債費  
(項) 1 公債費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳					
				特 定 財 源					
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
2			公債費	475,507	471,045	4,462		30,000	
	1		公債費	475,507	471,045	4,462		30,000	
		1	元 金	370,205	356,467	13,738		30,000	
							(地) 資本費平準化債		30,000
		2	利 子	105,302	114,578	△9,276			

(下水道事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
445,507			
445,507			
340,205			
	23 償還金、利 子及び割引 料	370,205	○ 地方債償還元金 370,205 23 償還金、利子及び割引料 370,205 地方債元金
105,302			
	23 償還金、利 子及び割引 料	105,302	○ 地方債償還利子 105,302 23 償還金、利子及び割引料 105,302 地方債利子

(款) 3 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳					
				特 定 財 源					
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
3			予備費	50,000	41,000	9,000			
	1		予備費	50,000	41,000	9,000			
		1	予備費	50,000	41,000	9,000			

(下水道事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
50,000			
50,000			
50,000			

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一般職

### (1)総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( 1 ) 12		46,909	26,853	73,762	20,304	94,066	
前年度	( ) 12		49,023	27,660	76,683	21,963	98,646	
比較	( 1 )		△ 2,114	△ 807	△ 2,921	△ 1,659	△ 4,580	

職員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	1,584		11,178	7,098	1,657	2,760	
	前年度	2,028		11,777	6,978	1,050	3,036	
	比較	△ 444		△ 599	120	607	△ 276	
	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)			
本年度	524		972	1,080				
前年度	559		972	1,260				
比較	△ 35			△ 180				



(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	△ 2,114	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	980	定期昇給	
		その他の増減分	△ 3,094	職員の変動等に係る増減分	
職員手当	△ 807	制度改正に伴う増減分	416	勤勉手当	
		その他の増減分	△ 1,223	職員の変動等に係る増減分	

(3)給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	294,146
	平均給与月額(円)	347,092
	平均年齢(歳)	39.5
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	316,241
	平均給与月額(円)	376,327
	平均年齢(歳)	41.6

イ 初任給

区 分	行政職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高 校 卒	146,100	146,100
大 学 卒	178,200	178,200

ウ 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年1月1日現在	1 級	( ) 3	( ) 25.0
	2 級	( )	( )
	3 級	( 1 ) 2	( 100.0 ) 16.6
	4 級	( ) 2	( ) 16.7
	5 級	( ) 3	( ) 25.0
	6 級	( ) 2	( ) 16.7
	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )
	計	( 1 ) 12	( 100.0 ) 100.0
平成28年1月1日現在	1 級	( ) 1	( ) 8.3
	2 級	( ) 1	( ) 8.3
	3 級	( ) 2	( ) 16.7
	4 級	( ) 3	( ) 25.0
	5 級	( ) 2	( ) 16.7
	6 級	( ) 2	( ) 16.7
	7 級	( ) 1	( ) 8.3
	8 級	( )	( )
	計	( ) 12	( ) 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事補	主事	主任	主査	主幹	課長	次長	部長

## エ 昇給

区 分		代表的な職種	
		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	
	号給数別内訳	2号給(人)	
		4号給(人)	12
		6号給(人)	
		8号給(人)	
		号給(人)	
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	
特別昇給に係る職員数			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	
	号給数別内訳	2号給(人)	
		4号給(人)	12
		6号給(人)	
		8号給(人)	
		号給(人)	
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	
特別昇給に係る職員数			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.075	2.225	4.3	有	
前年度	2.025	2.175	4.2	有	
国の制度	2.075	2.225	4.3	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	調整額加算 制度有り
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	調整額加算 制度有り

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		行政職
給料総額に対する比率(%)	—	—
支給対象職員の比率(%) (平成29年1月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称		

ク その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(平成29年度に係る分)

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県 支出金	地方債	その他	
1 公営企業会計システム 導入業務委託料	7,560			平成30年度	7,560		7,500		60

(過年度に係る分)

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県 支出金	地方債	その他	
1 公営企業会計適用業 務委託料	66,790			平成29年度 から平成30 年度まで	66,790		66,700		90

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末現在高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
公共下水道築造事業債	5,415,088	5,321,521	293,500	369,580	5,245,441
公営企業会計適用債	2,500	19,200	36,000	625	54,575
資本費平準化債			30,000		30,000
合 計	5,417,588	5,340,721	359,500	370,205	5,330,016

平成 29 年度

秩父市農業集落排水事業特別会計予算





## 平成 29 年度秩父市農業集落排水事業 特別会計予算

平成 29 年度秩父市農業集落排水事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 178,382 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000 千円と定める。

# 第 1 表 歳入歳出予算

## 1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		438
	1 分担金	438
2 使用料及び手数料		28,835
	1 使用料	28,835
3 国庫支出金		27,400
	1 国庫補助金	27,400
4 繰入金		52,000
	1 繰入金	52,000
5 繰越金		28,809
	1 繰越金	28,809
6 市債		40,900
	1 市債	40,900
歳入合計		178,382

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 農業集落排水事業費		121,769
	1 総務費	121,769
2 公債費		46,613
	1 公債費	46,613
3 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出 合 計		178,382

## 第 2 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法
1 農 業 集 落 排 水 事 業 費	40,900	普通貸借又は証券発行

(単位：千円)

利 率	償 還 の 方 法
年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

余 白

平成 29 年度

秩父市農業集落排水事業特別会計予算に  
関する説明書





## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	438	438	0
2 使用料及び手数料	28,835	28,736	99
3 国庫支出金	27,400	19,750	7,650
4 繰入金	52,000	53,000	1,000
5 繰越金	28,809	31,048	2,239
6 市債	40,900	28,000	12,900
歳入合計	178,382	160,972	17,410



(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
27,400		40,900		53,469
				46,613
				10,000
27,400		40,900		110,082

## 2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金  
(項) 1 分担金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		分担金及び負担金	438	438	0
	1	分 担 金	438	438	0
		1 分 担 金	438	438	0
2		使用料及び手数料	28,835	28,736	99
	1	使 用 料	28,835	28,736	99
		1 使 用 料	28,835	28,736	99
3		国庫支出金	27,400	19,750	7,650
	1	国庫補助金	27,400	19,750	7,650
		1 国庫補助金	27,400	19,750	7,650
4		繰 入 金	52,000	53,000	△1,000
	1	繰 入 金	52,000	53,000	△1,000
		1 繰 入 金	52,000	53,000	△1,000
5		繰 越 金	28,809	31,048	△2,239
	1	繰 越 金	28,809	31,048	△2,239
		1 繰 越 金	28,809	31,048	△2,239
6		市 債	40,900	28,000	12,900
	1	市 債	40,900	28,000	12,900
		1 農業集落排水事業債	40,900	28,000	12,900

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 分担金	438	・ 農業集落排水事業分担金
1 現年度分	28,800	・ 農業集落排水使用料
2 滞納繰越分	35	・ 滞納繰越分
1 農業集落排水事業補助金	27,400	・ 農業集落排水事業補助金
1 繰入金	52,000	・ 一般会計繰入金
1 繰越金	28,809	・ 前年度繰越金
1 農業集落排水事業債	40,900	・ 農業集落排水事業債

3 歳 出

(款) 1 農業集落排水事業費  
(項) 1 総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1	農業集落排水事業費	121,769	104,411	17,358	27,400	40,900	
1	総務費	121,769	104,411	17,358	27,400	40,900	
1	1 一般管理費	12,526	11,842	684			
2	2 管路維持管理費	3,250	3,250	0			
3	3 処理場維持管理費	105,993	89,319	16,674	27,400	40,900	
					(国) 農業集落排水事業補助金		27,400
					(地) 農業集落排水事業債		40,900

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
53,469			
53,469			
12,526			
	2 給 料	4,885	○ 一般職人件費 9,808
	3 職員手当等	2,803	2 給料 4,885
	4 共 済 費	2,120	一般職給料
	9 旅 費	25	3 職員手当等 2,803
	11 需 用 費	290	扶養手当 78
	12 役 務 費	103	通勤手当 120
	27 公 課 費	2,300	管理職手当 600
			期末手当 1,214
			勤勉手当 791
			4 共済費 2,120
			市町村職員共済組合負担金 1,353
			退職手当負担金 758
			地方公務員災害補償費負担金 9
			○ 一般管理費 2,718
			9 旅費 25
			普通旅費
			11 需用費 290
			消耗品費 40
			燃料費 150
			修繕料 100
			12 役務費 103
			通信運搬費 41
			手数料 20
			自動車損害保険料 42
			27 公課費 2,300
			自動車重量税 10
			消費税 2,290
3,250			
	13 委 託 料	450	○ 管路維持管理費 3,250
	15 工事請負費	2,800	13 委託料 450
			管理業務委託料
			15 工事請負費 2,800
			諸工事
37,693			
	11 需 用 費	7,031	○ 太田上集落排水処理センター管理事業 13,708
	12 役 務 費	593	11 需用費 200
	13 委 託 料	50,485	消耗品費 50
	14 使用料及び 賃借料	60	修繕料 150
	15 工事請負費	47,800	12 役務費 8
			施設損害保険料

(款) 1 農業集落排水事業費  
 (項) 1 総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他

(農業集落排水事業特別会計)



(単位：千円)

一般財源	節		説	明
	区 分	金 額		
	19 負担金補助 及び交付金	24	13 委託料	13,500
			管理業務委託料	7,000
			処理施設全体実施設計業務委託料	6,500
			○ 久那集落排水処理センター管理事業	16,180
			11 需用費	170
			消耗品費	20
			修繕料	150
			12 役務費	10
			施設損害保険料	
			13 委託料	16,000
			管理業務委託料	12,000
			処理施設機能診断業務委託料	4,000
			○ 別所・巴川集落排水処理センター管理事業	7,202
			11 需用費	170
			消耗品費	20
			修繕料	150
			12 役務費	8
			施設損害保険料	
			13 委託料	7,000
			管理業務委託料	
			19 負担金補助及び交付金	24
			県土地改良事業団体連合会負担金	
			○ 小川戸・塚越地区農業集落排水施設管理事業	58,216
			11 需用費	2,687
			消耗品費	80
			光熱水費	2,307
			修繕料	300
			12 役務費	105
			通信運搬費	54
			手数料	45
			火災保険料	6
			13 委託料	7,624
			浄化槽保守点検委託料	844
			浄化槽清掃委託料	660
			処理施設改修工事設計監理業務委託料	6,000
			情報配信サービス業務委託料	120
			15 工事請負費	47,800
			処理施設改修工事	
			○ 明ヶ平・小川地区農業集落排水施設管理事業	6,556
			11 需用費	1,210
			消耗品費	70
			光熱水費	840
			修繕料	300
			12 役務費	375

(款) 1 農業集落排水事業費  
(項) 1 総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明	
	区 分	金 額		
			通信運搬費	354
			手数料	15
			火災保険料	6
			13 委託料	4,971
			浄化槽保守点検委託料	611
			浄化槽清掃委託料	360
			処理施設機能診断業務委託料	4,000
			○ 女形地区農業集落排水施設管理事業	1,740
			11 需用費	1,034
			消耗品費	80
			光熱水費	654
			修繕料	300
			12 役務費	22
			手数料	15
			火災保険料	7
			13 委託料	684
			浄化槽保守点検委託料	314
			浄化槽清掃委託料	250
			情報配信サービス業務委託料	120
			○ 和田地区農業集落排水施設管理事業	2,391
			11 需用費	1,560
			消耗品費	60
			光熱水費	900
			修繕料	600
			12 役務費	65
			手数料	
			13 委託料	706
			浄化槽保守点検委託料	206
			浄化槽清掃委託料	500
			14 使用料及び賃借料	60
			土地借上料	

(款) 2 公債費  
(項) 1 公債費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
2		公債費	46,613	46,561	52			
	1	公債費	46,613	46,561	52			
		1 元 金	33,058	32,399	659			
		2 利 子	13,555	14,162	△607			

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
46,613			
46,613			
33,058			
	23 償還金、利 子及び割引 料	33,058	○ 地方債償還元金 33,058 23 償還金、利子及び割引料 33,058 地方債元金
13,555			
	23 償還金、利 子及び割引 料	13,555	○ 地方債償還利子 13,555 23 償還金、利子及び割引料 13,555 地方債利子

(款) 3 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
3						
1	予備費	10,000	10,000	0		
	1	予備費	10,000	10,000	0	
		1	予備費	10,000	10,000	0

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
10,000			
10,000			
10,000			

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一般職

### (1)総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1		4,885	2,803	7,688	2,120	9,808	
前年度	1		4,562	2,597	7,159	2,044	9,203	
比較			323	206	529	76	605	

職員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	78		1,214	791		600	
	前年度	216		1,115	666		480	
	比較	△ 138		99	125		120	
	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)			
本年度	120							
前年度	120							
比較								



(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	323	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	33	定期昇給	
		その他の増減分	290	職員の変動等に係る増減分	
職員手当	206	制度改正に伴う増減分	46	勤勉手当	
		その他の増減分	160	職員の変動等に係る増減分	

(3)給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	377,500
	平均給与月額(円)	445,450
	平均年齢(歳)	52.0
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	361,900
	平均給与月額(円)	430,661
	平均年齢(歳)	51.0

イ 初任給

区 分	行政職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高 校 卒	146,100	146,100
大 学 卒	178,200	178,200

ウ 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年1月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )
	3 級	( )	( )
	4 級	( )	( )
	5 級	( )	( )
	6 級	( ) 1	( ) 100.0
	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )
	計	( ) 1	( ) 100.0
平成28年1月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )
	3 級	( )	( )
	4 級	( )	( )
	5 級	( ) 1	( ) 100.0
	6 級	( )	( )
	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )
	計	( ) 1	( ) 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事補	主事	主任	主査	主幹	課長	次長	部長

## エ 昇給

区 分		代表的な職種	
		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	号給数別内訳	2号給(人)	
		4号給(人)	1
		6号給(人)	
		8号給(人)	
		号給(人)	
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	
特別昇給に係る職員数			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	号給数別内訳	2号給(人)	
		4号給(人)	1
		6号給(人)	
		8号給(人)	
		号給(人)	
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	
特別昇給に係る職員数			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.075	2.225	4.3	有	
前年度	2.025	2.175	4.2	有	
国の制度	2.075	2.225	4.3	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	調整額加算 制度有り
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	調整額加算 制度有り

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		行政職
給料総額に対する比率(%)	—	—
支給対象職員の比率(%) (平成29年1月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称		

ク その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末現在高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
農 業 集 落 排 水 事 業 債	697,536	675,337	40,900	33,058	683,179
合 計	697,536	675,337	40,900	33,058	683,179

余 白

平成 29 年度

秩父市戸別合併処理浄化槽事業特別会計予算





## 平成 29 年度秩父市戸別合併処理浄化槽事業 特別会計予算

平成 29 年度秩父市戸別合併処理浄化槽事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 254,553 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000 千円と定める。

# 第 1 表 歳入歳出予算

## 1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		14,300
	1 設置費分担金	14,300
2 使用料及び手数料		25,904
	1 使用料	25,904
3 国庫支出金		48,294
	1 国庫補助金	48,294
4 県支出金		21,000
	1 県補助金	21,000
5 繰入金		44,855
	1 繰入金	44,855
6 繰越金		17,000
	1 繰越金	17,000
7 諸収入		1,000
	1 雑入	1,000
8 市債		82,200
	1 市債	82,200
歳 入 合 計		254,553

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		13,752
	1 総務管理費	13,752
2 施設管理費		26,010
	1 施設管理費	26,010
3 施設整備費		166,682
	1 施設整備費	166,682
4 公債費		38,109
	1 公債費	38,109
5 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出 合 計		254,553

## 第 2 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法
1 特定地域生活排水処理施設整備事業費	82,200	普通貸借又は証券発行

(単位：千円)

利 率	償 還 の 方 法
年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

余 白

平成 29 年度

秩父市戸別合併処理浄化槽事業特別会計  
予算に関する説明書





## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	14,300	14,300	0
2 使用料及び手数料	25,904	24,763	1,141
3 国庫支出金	48,294	48,294	0
4 県支出金	21,000	21,000	0
5 繰入金	44,855	48,000	3,145
6 繰越金	17,000	5,755	11,245
7 諸収入	1,000	1,000	0
8 市債	82,200	82,200	0
歳入合計	254,553	245,312	9,241

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	13,752	13,985	△233
2 施設管理費	26,010	27,470	△1,460
3 施設整備費	166,682	166,682	0
4 公債費	38,109	35,175	2,934
5 予備費	10,000	2,000	8,000
歳出合計	254,553	245,312	9,241

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
				13,752
				26,010
48,294	21,000	82,200	14,300	888
				38,109
				10,000
48,294	21,000	82,200	14,300	88,759

## 2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金  
(項) 1 設置費分担金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		分担金及び負担金	14,300	14,300	0
	1	設置費分担金	14,300	14,300	0
		1 設置費分担金	14,300	14,300	0
2		使用料及び手数料	25,904	24,763	1,141
	1	使用料	25,904	24,763	1,141
		1 使用料	25,904	24,763	1,141
3		国庫支出金	48,294	48,294	0
	1	国庫補助金	48,294	48,294	0
		1 国庫補助金	48,294	48,294	0
4		県支出金	21,000	21,000	0
	1	県補助金	21,000	21,000	0
		1 県補助金	21,000	21,000	0
5		繰入金	44,855	48,000	△3,145
	1	繰入金	44,855	48,000	△3,145
		1 繰入金	44,855	48,000	△3,145
6		繰越金	17,000	5,755	11,245
	1	繰越金	17,000	5,755	11,245
		1 繰越金	17,000	5,755	11,245
7		諸収入	1,000	1,000	0
	1	雑収入	1,000	1,000	0
		1 雑収入	1,000	1,000	0
8		市債	82,200	82,200	0
	1	市債	82,200	82,200	0
		1 特定地域生活排水処理施設整備事業債	82,200	82,200	0

(戸別合併処理浄化槽事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	14,300	・ 合併処理浄化槽設置費分担金
1 現年度分	25,847	・ 合併処理浄化槽使用料
2 滞納繰越分	57	・ 滞納繰越分
1 循環型社会形成推進交付金	48,294	・ 循環型社会形成推進交付金
1 浄化槽市町村整備事業費奨励交付金	21,000	・ 浄化槽市町村整備事業費奨励交付金
1 繰入金	44,855	・ 一般会計繰入金
1 繰越金	17,000	・ 前年度繰越金
1 税還付金	1,000	・ 消費税還付金
1 特定地域生活排水処理施設整備事業債	82,200	・ 特定地域生活排水処理施設整備事業債

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1						
1	総務費	13,752	13,985	△233		
1	総務管理費	13,752	13,985	△233		
1	一般管理費	13,752	13,985	△233		

(戸別合併処理浄化槽事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
13,752			
13,752			
13,752			
	2 給 料	6,473	○ 一般職人件費 13,297
	3 職員手当等	4,010	2 給料 6,473
	4 共 済 費	2,814	一般職給料
	9 旅 費	24	3 職員手当等 4,010
	11 需 用 費	159	扶養手当 468
	12 役 務 費	237	通勤手当 272
	19 負担金補助 及び交付金	35	時間外勤務手当 309
			期末手当 1,504
			勤勉手当 917
			児童手当 540
			4 共済費 2,814
			市町村職員共済組合負担金 1,798
			退職手当負担金 1,004
			地方公務員災害補償費負担金 12
			○ 一般管理費 455
			9 旅費 24
			普通旅費
			11 需用費 159
			消耗品費 99
			修繕料 60
			12 役務費 237
			通信運搬費 217
			手数料 3
			自動車損害保険料 17
			19 負担金補助及び交付金 35
			県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金

(款) 2 施設管理費  
(項) 1 施設管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳					
				特 定 財 源					
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
2			施設管理費	26,010	27,470	△1,460			
	1		施設管理費	26,010	27,470	△1,460			
		1	浄化槽管理費	26,010	27,470	△1,460			

(戸別合併処理浄化槽事業特別会計)



(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
26,010			
26,010			
26,010			
	11 需用費	2,582	○ 浄化槽管理事業 26,010
	12 役務費	11,382	11 需用費 2,582
	13 委託料	11,992	修繕料
	16 原材料費	54	12 役務費 11,382
			手数料
			13 委託料 11,992
			浄化槽保守点検委託料
			16 原材料費 54
			工事材料費

(款) 3 施設整備費  
(項) 1 施設整備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3	施設整備費	166,682	166,682	0	69,294	82,200	14,300
1	施設整備費	166,682	166,682	0	69,294	82,200	14,300
1	施設整備費	166,682	166,682	0	69,294	82,200	14,300
					(国) 循環型社会形成推進交付金		48,294
					(県) 浄化槽市町村整備事業費奨励交付金		21,000
					(地) 特定地域生活排水処理施設整備事業債		82,200
					(分) 合併処理浄化槽設置分担金		14,300

(戸別合併処理浄化槽事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
888			
888			
888			
	15 工事請負費	144,882	○ 施設整備事業 166,682
	19 負担金補助及び交付金	21,800	15 工事請負費 144,882 戸別合併処理浄化槽設置工事
			19 負担金補助及び交付金 21,800 戸別合併処理浄化槽転換費補助金 21,000 放流ポンプ槽等設置補助金 800

(款) 4 公債費  
(項) 1 公債費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳					
				特 定 財 源					
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
4			公債費	38,109	35,175	2,934			
	1		公債費	38,109	35,175	2,934			
		1	元 金	26,258	23,005	3,253			
		2	利 子	11,851	12,170	△319			

(戸別合併処理浄化槽事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
38,109			
38,109			
26,258			
	23 償還金、利 子及び割引 料	26,258	○ 地方債償還元金 26,258 23 償還金、利子及び割引料 26,258 地方債元金
11,851			
	23 償還金、利 子及び割引 料	11,851	○ 地方債償還利子 11,851 23 償還金、利子及び割引料 11,851 地方債利子

(款) 5 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳					
				特 定 財 源					
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
5			予備費	10,000	2,000	8,000			
	1		予備費	10,000	2,000	8,000			
		1	予備費	10,000	2,000	8,000			

(戸別合併処理浄化槽事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
10,000			
10,000			
10,000			

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一般職

### (1)総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	2		6,473	4,010	10,483	2,814	13,297	
前年度	2		6,363	4,103	10,466	2,829	13,295	
比較			110	△ 93	17	△ 15	2	

職員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	468		1,504	917	309		
	前年度	468		1,464	849	255		
	比較			40	68	54		
	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)			
	本年度	272			540			
	前年度	287			780			
	比較	△ 15			△ 240			



## (2)給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	110	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	177	定期昇給
		その他の増減分	△ 67	職員の変動等に係る増減分
職員手当	△ 93	制度改正に伴う増減分	53	勤勉手当
		その他の増減分	△ 146	職員の変動等に係る増減分

## (3)給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	256,100
	平均給与月額(円)	302,198
	平均年齢(歳)	35.5
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	247,700
	平均給与月額(円)	294,763
	平均年齢(歳)	35.0

## イ 初任給

区 分	行政職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高 校 卒	146,100	146,100
大 学 卒	178,200	178,200

ウ 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年1月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )
	3 級	( ) 2	( ) 100.0
	4 級	( )	( )
	5 級	( )	( )
	6 級	( )	( )
	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )
	計	( ) 2	( ) 100.0
平成28年1月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )
	3 級	( ) 2	( ) 100.0
	4 級	( )	( )
	5 級	( )	( )
	6 級	( )	( )
	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )
	計	( ) 2	( ) 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事補	主事	主任	主査	主幹	課長	次長	部長

## エ 昇給

区 分		代表的な職種	
		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	2号給(人)	
		4号給(人)	2
		6号給(人)	
		8号給(人)	
		号給(人)	
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	
特別昇給に係る職員数			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	2号給(人)	
		4号給(人)	2
		6号給(人)	
		8号給(人)	
		号給(人)	
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	
特別昇給に係る職員数			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.075	2.225	4.3	有	
前年度	2.025	2.175	4.2	有	
国の制度	2.075	2.225	4.3	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	調整額加算 制度有り
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	調整額加算 制度有り

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		行政職
給料総額に対する比率(%)	—	—
支給対象職員の比率(%) (平成29年1月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末現在高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
特 定 地 域 生 活 排 水 処 理 施 設 整 備 事 業 債	653,712	647,275	82,200	25,827	703,648
過 疎 対 策 事 業 債	1,299	431		431	
合 計	655,011	647,706	82,200	26,258	703,648

余 白

平成 29 年度

秩父市公設地方卸売市場特別会計予算





## 平成 29 年度秩父市公設地方卸売市場 特別会計予算

平成 29 年度秩父市公設地方卸売市場特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 32,759 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000 千円と定める。

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		5,820
	1 使用料	5,808
	2 手数料	12
2 繰越金		22,300
	1 繰越金	22,300
3 諸収入		4,639
	1 市預金利子	1
	2 雑入	4,638
歳入合計		32,759

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 卸売市場費		13,550
	1 卸売市場費	13,550
2 予 備 費		19,209
	1 予 備 費	19,209
歳 出	合 計	32,759

余 白

平成 29 年度

秩父市公設地方卸売市場特別会計予算  
に関する説明書



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料及び手数料	5,820	6,027	207
2 繰越金	22,300	23,000	700
3 諸収入	4,639	4,641	2
歳入合計	32,759	33,668	909

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 卸売市場費	13,550	13,489	61
2 予備費	19,209	20,179	△970
歳出合計	32,759	33,668	△909





2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料  
(項) 1 使用料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		使用料及び手数料	5,820	6,027	△207
	1	使用料	5,808	5,837	△29
	1	市場使用料	5,808	5,837	△29
	2	手数料	12	190	△178
	1	市場手数料	12	190	△178
2		繰越金	22,300	23,000	△700
	1	繰越金	22,300	23,000	△700
	1	繰越金	22,300	23,000	△700
3		諸収入	4,639	4,641	△2
	1	市預金利子	1	3	△2
	1	市預金利子	1	3	△2
	2	雑入	4,638	4,638	0
	1	雑入	4,638	4,638	0

(公設地方卸売市場特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 市場使用料	675	・ 市場使用料	
2 施設使用料	5,133	・ 卸売場他使用料	5,128
		・ 会議室使用料	5
1 市場手数料	12	・ 市場手数料	
1 繰越金	22,300	・ 前年度繰越金	
1 預金利子	1	・ 預金利子	
1 雑入	4,638	・ 施設使用者負担金	

3 歳 出

(款) 1 卸売市場費  
(項) 1 卸売市場費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1						4,651
1						4,651
1						4,651
				(手) 市場手数料		12
				(諸) 施設使用者負担金		4,638
				(諸) 預金利子		1

(公設地方卸売市場特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
8,899			
8,899			
8,899			
	1 報 酬	155	○ 市場運営事業 13,550
	9 旅 費	90	1 報酬 155
	11 需 用 費	7,393	委員報酬
	12 役 務 費	122	9 旅費 90
	13 委 託 料	4,300	普通旅費
	19 負担金補助 及び交付金	1,370	11 需用費 7,393
	27 公 課 費	120	消耗品費 50
			燃料費 183
			光熱水費 6,360
			修繕料 800
			12 役務費 122
			通信運搬費 56
			手数料 14
			火災保険料 52
			13 委託料 4,300
			警備委託料 636
			清掃委託料 1,829
			消防用設備等点検委託料 71
			電気保安業務委託料 166
			浄化槽保守点検委託料 42
			浄化槽清掃委託料 73
			冷凍機保守点検委託料 1,316
			除雪作業委託料 120
			ボイラー整備委託料 47
			19 負担金補助及び交付金 1,370
			全国公設地方卸売市場協議会負担金 40
			秩父青果物出荷組合事務費等補助金 700
			市場感謝祭補助金 630
			27 公課費 120
			消費税

(款) 2 予備費  
(項) 1 予備費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
2		予備費	19,209	20,179	△970			
	1	予備費	19,209	20,179	△970			
		1 予備費	19,209	20,179	△970			

(公設地方卸売市場特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
19,209			
19,209			
19,209			

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (年間支給率) (千円)	地域手当 (千円)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	12	155				155		155	
	計	12	155				155		155	
前年度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	12	78				78		78	
	計	12	78				78		78	
比 較	長等									
	議員									
	その他の 特別職		77				77		77	
	計		77				77		77	



平成 29 年度

秩父市駐車場事業特別会計予算



## 平成 29 年度秩父市駐車場事業特別会計予算

平成 29 年度秩父市駐車場事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 184,274 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		56,600
	1 使用料	56,600
2 繰越金		126,950
	1 繰越金	126,950
3 諸収入		724
	1 雑入	724
歳入合計		184,274

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 駐車場費		22,262
	1 事業費	22,262
2 諸支出金		100,000
	1 繰出金	100,000
3 予備費		62,012
	1 予備費	62,012
歳 出 合 計		184,274

余 白

平成 29 年度

秩父市駐車場事業特別会計予算に関する説明書





## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料及び手数料	56,600	50,000	6,600
2 繰越金	126,950	128,405	1,455
3 諸収入	724	484	240
歳入合計	184,274	178,889	5,385





2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料  
(項) 1 使用料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		使用料及び手数料	56,600	50,000	6,600
	1	使用料	56,600	50,000	6,600
		1 使用料	56,600	50,000	6,600
2		繰越金	126,950	128,405	△1,455
	1	繰越金	126,950	128,405	△1,455
		1 繰越金	126,950	128,405	△1,455
3		諸収入	724	484	240
	1	雑収入	724	484	240
		1 雑収入	724	484	240

(駐車場事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 使 用 料	56,600	・ 三峰駐車場使用料
1 繰 越 金	126,950	・ 前年度繰越金
1 雑 入	724	・ 雑入

3 歳 出

(款) 1 駐車場費  
(項) 1 事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1						
1	駐車場費	22,262	82,766	△60,504		724
1	事業費	22,262	82,766	△60,504		724
1	1 駐車場管理費	22,262	82,766	△60,504	(諸) 公衆電話使用料 (三峰駐車場分)	4
					(諸) 自動販売機設置料 (三峰駐車場分)	720

(駐車場事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
21,538			
21,538			
21,538			
	11 需用費	1,961	○ 中町駐車場管理事業 522
	12 役務費	345	11 需用費 520
	13 委託料	15,126	消耗品費 20
	14 使用料及び 賃借料	1,280	修繕料 500
	15 工事請負費	550	12 役務費 2
	27 公 課 費	3,000	火災保険料
			○ 三峰駐車場管理事業 21,740
			11 需用費 1,441
			消耗品費 388
			燃料費 43
			印刷製本費 450
			光熱水費 360
			修繕料 200
			12 役務費 343
			通信運搬費 48
			手数料 179
			傷害保険料 115
			災害保険料 1
			13 委託料 15,126
			運營業務委託料 13,741
			除雪作業委託料 1,385
			14 使用料及び賃借料 1,280
			仮設トイレ使用料 874
			仮設ハウス使用料 305
			自動体外除細動器使用料 101
			15 工事請負費 550
			駐車場区画線設置工事
			27 公課費 3,000
			消費税

(款) 2 諸支出金  
(項) 1 繰出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳					
				特 定 財 源					
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
2			諸支出金	100,000	0	100,000			
	1		繰出金	100,000	0	100,000			
		1	一般会計繰出金	100,000	0	100,000			

(駐車場事業特別会計)



(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
100,000			
100,000			
100,000	28 繰 出 金	100,000	○ 繰出金 100,000 28 繰出金 100,000 一般会計繰出金

(款) 3 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳					
				特 定 財 源					
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
3			予備費	62,012	96,123	△34,111			
	1		予備費	62,012	96,123	△34,111			
		1	予備費	62,012	96,123	△34,111			

(駐車場事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
62,012			
62,012			
62,012			

余 白

平成 29 年度

秩父市立病院事業会計予算



# 平成29年度 秩父市立病院事業会計予算

(総 則)

第1条 平成29年度秩父市立病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	病	床	数	165 床						
(2)	年	間	患	者	数					
		入	院	38,500 人						
		外	来	80,000 人						
(3)	一	日	平	均	患	者	数			
		入	院	105 人						
		外	来	301 人						
(4)	主	要	な	建	設	改	良	事	業	
		器	械	及	び	備	品	購	入	55,350 千円
		病	院	増	改	築	24,332 千円			

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入				
第1款	病	院	事	業	収	益	3,134,211 千円
	第1項	医	業	収	益	2,983,466 千円	
	第2項	医	業	外	収	益	150,745 千円
		支	出				
第1款	病	院	事	業	費	用	3,299,041 千円
	第1項	医	業	費	用	3,237,741 千円	
	第2項	医	業	外	費	用	60,234 千円
	第3項	特	別	損	失	966 千円	
	第4項	予	備	費	100 千円		

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 109,019千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 100千円、過年度分損益勘定留保資金 108,919千円で補てんするものとする。）。

		収	入	
第1款	資 本 的 収 入			146,037千円
第1項	企 業 債			55,200千円
第2項	出 資 金			90,837千円
		支	出	
第1款	資 本 的 支 出			255,056千円
第1項	建 設 改 良 費			90,895千円
第2項	企 業 債 償 還 金			164,161千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
医療機器更新事業	千円 55,200	証書借入	% 5.0 以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款病院事業費用のうち、第1項医業費用、第2項医業外費用及び第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用



(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これら経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |              |
|-----------|--------------|
| (1) 職員給与費 | 1,865,429 千円 |
| (2) 交際費   | 500 千円       |

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- |                  |            |
|------------------|------------|
| (1) 救急医療等負担金・補助金 | 184,652 千円 |
|------------------|------------|

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、424,923千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

取得する資産の種類	名称	数量
機械備品	レントゲン一般撮影装置	一式

余 白

平成 29 年度

秩父市立病院事業会計予算に関する説明書



余 白

# 平成29年度秩父市立病院

## 収益的収入及び支出

(収入)

款	項	目	
1 病院事業収益	1 医業収益	1 入院収益	
		2 外来収益	
		3 その他医業収益	
	2 医業外収益	1 受取利息配当金	
		2 補助金	
		3 他会計負担金	
		4 他会計補助金	
		5 長期前受金戻入	
		6 その他医業外収益	
	収益的収入合計		

# 事業会計予算実施計画

(単位：千円)

予 定 額	備 考
3,134,211	
2,983,466	
1,674,750	
1,080,000	
228,716	○救急医療負担金 119,613
150,745	
1	
35,440	
52,039	○高度医療負担金 38,413 ○企業債利子負担金 2,598 ○児童手当負担金 11,028
13,000	○医師等研究研修補助金 3,000 ○院内保育室運営補助金 10,000
43,154	
7,111	
3,134,211	

(支出)

款	項	目
1 病院事業費用	1 医業費用	
		1 給与費
		2 材料費
		3 経費
		4 減価償却費
		5 資産減耗費
		6 長期前払消費税償却
		7 研究研修費
	2 医業外費用	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費
		2 消費税及び 地方消費税
		3 院内保育費
	4 雑損失	
		1 過年度損益修正損
	3 特別損失	
		1 過年度損益修正損
	4 予備費	
1 予備費		
収 益 的 支 出 合 計		



(単位：千円)

予 定 額	備 考
3,299,041	
3,237,741	
1,865,429	
624,836	
509,281	
217,262	
2	
8,055	
12,876	
60,234	
4,209	
5,000	
19,548	
31,477	
966	
966	
100	
100	
3,299,041	

資本的収入及び支出

(収入)

款	項	目
1 資本的収入	1 企業債	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債
		1 一般会計出資金
	2 出資金	
資本的収入合計		

(支出)

款	項	目
1 資本的支出	1 建設改良費	1 有形固定資産購入費
		2 病院増改築費
		3 リース資産購入費
	2 企業債償還金	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金
資本的支出合計		

(単位：千円)

予 定 額	備 考
146,037	
55,200	
55,200	
90,837	
90,837	○企業債元金出資金 90,837
146,037	

(単位：千円)

予 定 額	備 考
255,056	
90,895	
55,350	
24,332	
11,213	
164,161	
164,161	
255,056	

# 平成29年度 秩父市立病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 : 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (損失)	△ 163,281
	有形固定資産の減価償却費	217,262
	有形固定資産の除却費	1
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	970
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 7,931
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,562
	長期前受金戻入額	△ 43,154
	長期前払消費税の増減額	△ 11
	支払利息及び企業債取扱諸費	4,209
	利息及び配当金の受取額 (△)	△ 1
	未収金の増減額 (△は増加)	27,690
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	13
	未払金の増減額 (△は減少)	41,459
	小計	75,664
	受取利息	1
	利息の支払額	△ 4,209
	業務活動によるキャッシュ・フロー	71,456
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 83,383
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 83,383
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	55,200
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 164,161
	一般会計出資金による収入	90,837
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,124
	資金増加額 (又は減少額)	△ 30,051
	資金期首残高	1,880,453
	資金期末残高	1,850,402

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

区分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	87	( 1 ) 196	88,544	730,238	137,660	559,776	1,516,218	349,211	1,865,429
	資本勘定支弁職員							0		0
	合 計	87	( 1 ) 196	88,544	730,238	137,660	559,776	1,516,218	349,211	1,865,429
前 年 度	損益勘定支弁職員	82	( ) 190	84,564	719,700	162,924	600,239	1,567,427	352,234	1,919,661
	資本勘定支弁職員							0		0
	合 計	82	( ) 190	84,564	719,700	162,924	600,239	1,567,427	352,234	1,919,661
比 較	損益勘定支弁職員	5	( 1 ) 6	3,980	10,538	△ 25,264	△ 40,463	△ 51,209	△ 3,023	△ 54,232
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	5	( 1 ) 6	3,980	10,538	△ 25,264	△ 40,463	△ 51,209	△ 3,023	△ 54,232

区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	
	本年度	16,950		161,563	115,558	54,556	30,156	53,184	7,133
前年度	17,106		186,019	106,282	76,277	29,916	53,184	6,887	
比 較	△ 156	0	△ 24,456	9,276	△ 21,721	240	0	246	
区分	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整 手当 (千円)	児童手当 (千円)					
本年度	39,857	9,396	57,923	13,500					
前年度	39,857	12,312	59,199	13,200					
比 較	0	△ 2,916	△ 1,276	300					

※本年度の法定福利費には、翌年度6月賞与分共済組合負担金のうち本年度発生額である法定福利費繰入額 17,946千円が含まれています。

※本年度の期末手当には、翌年度6月期末手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額 57,263千円が含まれています。

※本年度の勤勉手当には、翌年度6月勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額 38,943千円が含まれています。

## 2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	10,538	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	14,572	定期昇給	
		その他の増減分	△ 4,034	職員の変動等に係る増減分	
職員手当	△ 40,463	制度改正に伴う増減分	6,791	勤勉手当	
		その他の増減分	△ 47,254	職員の変動等に係る増減分	

## 3 給料及び職員手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職	技能労務職	医療職 (医療職(一))	医療職 (医療職(二))	医療職 (医療職(三))
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	335,837	—	517,600	286,656	291,830
	平均給与月額(円)	396,288	—	760,872	338,254	344,359
	平均年齢(歳)	44.9	—	40.3	39.6	40.5
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	314,513	—	514,730	288,236	291,163
	平均給与月額(円)	374,270	—	756,653	343,001	346,484
	平均年齢(歳)	44.0	—	39.3	40.4	40.7

### (2) 初任給

事務職 (円)		技能労務職 (円)		医療職(一) (医師職) (円)		医療職(二) (医療技術職) (円)		医療職(三) (看護職) (円)		一般会計の制度 行政職 (円)	
高校卒	146,100	技能労務職	148,300							高校卒	146,100
大学卒	178,200			医大	383,900	短大	181,200	正看護師	196,400	大学卒	178,200

## (3) 級別職員数

区分	事務職			技能労務職			医療職(一)(医師職)			医療職(二)(医療技術者)			医療職(三)(看護職)		
	級	職員数 (人)	構成 比 (%)	級	職員数 (人)	構成 比 (%)	級	職員数 (人)	構成 比 (%)	級	職員数 (人)	構成 比 (%)	級	職員数 (人)	構成 比 (%)
平成29年 1月1日現在	1級	( ) 1	( ) 8.3	1級	( ) ( )	( ) ( )	1級	( ) 3	( ) 15.0	1級	( ) 1	( ) 3.1	1級	( ) ( )	( ) ( )
	2級	( ) 2	( ) 16.7							2級	( ) 12	( ) 37.5			
	3級	( ) 1	( ) 8.3	2級	( ) ( )	( ) ( )	2級	( ) 15	( ) 75.0	3級	( ) 11	( ) 34.4	3級	( ) ( )	27 21.8
	4級	( ) 1	( ) 8.3							4級	( ) 5	( ) 15.6			
	5級	( ) 2	( ) 16.7	3級	( ) ( )	( ) ( )	3級	( ) 2	( ) 10.0	5級	( ) 3	( ) 9.4	5級	( ) ( )	7 5.6
	6級	( ) 3	( ) 25.1							6級	( ) 3	( ) 9.4			
	7級	( ) 1	( ) 8.3	4級	( ) ( )	( ) ( )	4級	( ) 2	( ) 10.0	7級	( ) 3	( ) 9.4	7級	( ) ( )	( ) ( )
	8級	( ) 1	( ) 8.3							8級	( ) 3	( ) 9.4			
	計	( ) 12	( ) 100.0	計	( ) ( )	( ) ( )	計	( ) 20	( ) 100.0	計	( ) 32	( ) 100.0	計	( ) 124	( ) 100.0
平成28年 1月1日現在	1級	( ) 1	( ) 8.3	1級	( ) ( )	( ) ( )	1級	( ) 2	( ) 10.0	1級	( ) 2	( ) 6.7	1級	( ) ( )	( ) ( )
	2級	( ) 2	( ) 16.7							2級	( ) 11	( ) 36.7			
	3級	(1) 1	(100.0) 8.3	2級	( ) ( )	( ) ( )	2級	( ) 16	( ) 80.0	3級	( ) 8	( ) 26.7	3級	( ) ( )	28 23.3
	4級	( ) 2	( ) 16.7							4級	( ) 5	( ) 16.6			
	5級	( ) 1	( ) 8.3	3級	( ) ( )	( ) ( )	3級	( ) 2	( ) 10.0	5級	( ) 4	( ) 13.3	5級	( ) ( )	7 5.8
	6級	( ) 3	( ) 25.1							6級	( ) 4	( ) 13.3			
	7級	( ) 1	( ) 8.3	4級	( ) ( )	( ) ( )	4級	( ) 2	( ) 10.0	7級	( ) 4	( ) 13.3	7級	( ) ( )	( ) ( )
	8級	( ) 1	( ) 8.3							8級	( ) 4	( ) 13.3			
	計	(1) 12	(100.0) 100.0	計	( ) ( )	( ) ( )	計	( ) 20	( ) 100.0	計	( ) 30	( ) 100.0	計	( ) 120	( ) 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
医療職(三) (看護職)	看護師	看護師	主任看護師	副看護師長 主査	看護部長 副看護部長 看護師長

## (4) 昇格

区 分		合 計	代表的な職種					
			事務職	技能労務職	医療職(一) (医師職)	医療職(二) (医療技術 職)	医療職(三) (看護職)	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	196	12		20	31	133	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	196	12		20	31	133	
	号給数別内訳	2号給(人)						
		4号給(人)	196	12		20	31	133
		6号給(人)						
		8号給(人)						
		号給(人)						
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	
特別昇給に係る職員数								
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	190	12		20	31	127	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	190	12		20	31	127	
	号給数別内訳	2号給(人)						
		4号給(人)	190	12		20	31	127
		6号給(人)						
		8号給(人)						
		号給(人)						
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	
特別昇給に係る職員数								



## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.075	2.225	4.3	有
前年度	2.025	2.175	4.2	有
一般会計の制度	2.075	2.225	4.3	有

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
支給率等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	調整額加算 制度有り
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

## (7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務職	医師職	医療技術職	看護職
給料総額に対する比率(%)	7.3	-	20.9	2.0	5.5
支給対象職員の比率(%) (平成29年1月1日現在)	86.8	-	100.0	65.6	100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	25,108	-	103,436	8,528	14,960
代表的な特殊勤務手当の名称	研究手当 レントゲン撮影作業手当 夜間医療等業務手当				

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

## 債務負担行為に関する調書

(単位 : 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	医業収益
給食業務委託	94,380	—	—	平成29年度 から 平成31年度	94,380	94,380

余 白

# 平成29年度 秩父市立病院事業予定貸借対照表(当年度分)

(平成30年3月31日)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		50,773,452	
ロ 建物	3,394,978,116		
建物減価償却累計額	<u>△ 1,753,880,149</u>	1,641,097,967	
ハ 構築物	132,892,453		
構築物減価償却累計額	<u>△ 108,684,257</u>	24,208,196	
ニ 器械備品	1,856,296,848		
器械備品減価償却累計額	<u>△ 1,372,622,887</u>	483,673,961	
ホ 車輛	4,802,435		
車輛減価償却累計額	<u>△ 3,014,527</u>	1,787,908	
ヘ リース資産	106,874,077		
リース資産減価償却累計額	<u>△ 93,145,866</u>	13,728,211	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			2,215,269,695

#### (2) 無形固定資産

イ 電話加入権		421,800	
ロ リース資産		<u>0</u>	
無形固定資産合計			421,800

#### (3) 投資

イ 長期前払消費税		<u>44,231,524</u>	
投資合計			<u>44,231,524</u>
固定資産合計			2,259,923,019

### 2 流 動 資 産

(1) 現金預金			1,850,402,106
(2) 未収金	415,351,007		
貸倒引当金	<u>△ 7,454,000</u>	407,897,007	
(3) 有価証券			0
(4) 貯蔵品			23,389,882
(5) 前払金			0
(6) その他流動資産			<u>0</u>
流動資産合計			<u>2,281,688,995</u>
資 産 合 計			<u>4,541,612,014</u>

負債の部

(単位：円)

3 固定負債

(1) 企業債	543,756,799
(2) リース債務	0
(3) 引当金	0
(4) その他固定負債	0

固定負債合計

543,756,799

4 流動負債

(1) 一時借入金	0
(2) 企業債	134,009,106
(3) リース債務	0
(4) 未払金	140,915,253
(5) 未払費用	0
(6) 引当金	114,152,000
(7) その他流動負債	0

流動負債合計

389,076,359

5 繰延収益

長期前受金 1,837,778,079

長期前受金収益化累計額 △ 1,153,383,443

繰延収益合計

684,394,636

負債合計

1,617,227,794

資本の部

6 資本金

2,528,032,773

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ その他資本剰余金 22,180,752

資本剰余金合計

22,180,752

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 80,300,000

ロ 建設改良積立金 420,000,000

ハ 当年度未処理欠損金 126,129,305

利益剰余金合計

374,170,695

剰余金合計

396,351,447

資本合計

2,924,384,220

負債資本合計

4,541,612,014

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く）

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
建物	6年 ～ 50年
構築物	10年 ～ 50年
器械備品	2年 ～ 18年
車輛運搬具	4年 ～ 6年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
電話加入権	

(3) リース資産

イ 所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

秩父市は、退職手当組合（埼玉縣市町村総合事務組合）に加入しており、病院事業は一般会計を通じて退職手当組合に負担金を拠出している。積立金の不足等に応じて発生する追加的な負担を全て一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 377,491千円である。

### 2 賞与引当金、法定福利費引当金の取り崩し

平成29年6月において、期末手当及び勤勉手当並びにこれらに係る法定福利費を支給することとなるため、賞与引当金 104,137千円、法定福利費引当金 19,508千円を取り崩す。

# 平成28年度 秩父市立病院事業予定損益計算書（前年度分）

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

## 1 医業収益

（1）入院収益	1,696,500,000	
（2）外来収益	1,040,000,000	
（3）その他医業収益	<u>221,820,361</u>	2,958,320,361

## 2 医業費用

（1）給与費	1,812,919,662	
（2）材料費	615,712,932	
（3）経費	470,733,513	
（4）減価償却費	189,669,000	
（5）資産減耗費	11,001,000	
（6）長期前払消費税償却	8,055,000	
（7）研究研修費	<u>10,574,423</u>	<u>3,118,665,530</u>

医業損失 160,345,169

## 3 医業外収益

（1）受取利息配当金	1,000	
（2）補助金	35,460,000	
（3）他会計負担金	56,840,000	
（4）他会計補助金	19,342,000	
（5）長期前受金戻入	49,251,000	
（6）その他医業外収益	<u>9,209,000</u>	170,103,000



(単位：円)

4 医業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,664,000		
(2) 院内保育費	13,570,000		
(3) 雑損失	<u>83,351,634</u>	<u>101,585,634</u>	<u>68,517,366</u>
經常損失			91,827,803

5 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>1,554,000</u>	<u>1,554,000</u>	<u>1,554,000</u>
当年度純損失			93,381,803
前年度繰越利益剰余金			<u>130,533,940</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>37,152,137</u></u>

# 平成28年度 秩父市立病院事業予定貸借対照表(前年度分)

(平成29年3月31日)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地 50,773,452

ロ 建物 3,372,449,116

建物減価償却累計額 △ 1,685,096,149 1,687,352,967

ハ 構築物 132,892,453

構築物減価償却累計額 △ 107,112,257 25,780,196

ニ 器械備品 1,805,047,848

器械備品減価償却累計額 △ 1,233,122,887 571,924,961

ホ 車輛 4,802,435

車輛減価償却累計額 △ 2,786,527 2,015,908

ヘ リース資産 106,874,077

リース資産減価償却累計額 △ 85,967,866 20,906,211

ト 建設仮勘定 0

有形固定資産合計 2,358,753,695

#### (2) 無形固定資産

イ 電話加入権 421,800

ロ リース資産 0

無形固定資産合計 421,800

#### (3) 投資

イ 長期前払消費税 44,220,572

投資合計 44,220,572

固定資産合計 2,403,396,067

### 2 流 動 資 産

(1) 現金預金 1,880,453,162

(2) 未収金 443,041,597

貸倒引当金 △ 6,484,000 436,557,597

(3) 有価証券 0

(4) 貯蔵品 23,402,676

(5) 前払金 0

(6) その他流動資産 0

流動資産合計 2,340,413,435

資 産 合 計 4,743,809,502

負債の部

(単位：円)

3 固定負債

(1) 企業債	650,456,143
(2) リース債務	0
(3) 引当金	0
(4) その他固定負債	0

固定負債合計

650,456,143

4 流動負債

(1) 一時借入金	0
(2) 企業債	136,270,762
(3) リース債務	9,603,835
(4) 未払金	99,456,464
(5) 未払費用	0
(6) 引当金	123,645,000
(7) その他流動負債	0

流動負債合計

368,976,061

5 繰延収益

長期前受金 1,837,778,079

長期前受金収益化累計額 △ 1,110,229,443

繰延収益合計

727,548,636

負債合計

1,746,980,840

資本の部

6 資本金

2,437,195,773

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ その他資本剰余金 22,180,752

資本剰余金合計

22,180,752

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 80,300,000

ロ 建設改良積立金 420,000,000

ハ 当年度未処分利益剰余金 37,152,137

利益剰余金合計

537,452,137

剰余金合計

559,632,889

資本合計

2,996,828,662

負債資本合計

4,743,809,502

平成28年度 注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く）

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
建物	6年 ～ 50年
構築物	10年 ～ 50年
器械備品	2年 ～ 18年
車輛運搬具	4年 ～ 6年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
電話加入権	

(3) リース資産

イ 所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

秩父市は、退職手当組合（埼玉縣市町村総合事務組合）に加入しており、病院事業は一般会計を通じて退職手当組合に負担金を拠出している。積立金の不足等に応じて発生する追加的な負担を全て一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 453,379千円である。

### 2 賞与引当金、法定福利費引当金の取り崩し

平成28年6月において、期末手当及び勤勉手当並びにこれらに係る法定福利費を支給することとなるため、賞与引当金 85,655千円、法定福利費引当金 15,425千円を取り崩す。

平成29年度 秩父市立病院

収益の収入及び支出

(収入)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 病院事業収益		3,134,211	3,124,829	9,382
1 医業収益		2,983,466	2,958,106	25,360
	1 入院収益	1,674,750	1,696,500	△ 21,750
	2 外来収益	1,080,000	1,040,000	40,000
	3 その他医業収益	228,716	221,606	7,110
2 医業外収益		150,745	166,723	△ 15,978
	1 受取利息配当金	1	1	0
	2 補助金	35,440	35,090	350
	3 他会計負担金	52,039	57,087	△ 5,048
	4 他会計補助金	13,000	19,342	△ 6,342
	5 長期前受金戻入	43,154	47,253	△ 4,099
	6 その他医業外収益	7,111	7,950	△ 839

# 事業会計予算見積書

(単位：千円)

節	金額	附記
1 入院収益	1,674,750	
1 外来収益	1,080,000	
1 室料差額収益	26,784	
2 公衆衛生活動収益	35,000	○予防接種委託料 35,000
3 医療相談収益	9,361	○健康診断料 9,361
4 受託検査施設利用収益	1	
5 他会計負担金	119,613	○救急医療負担金 119,613
6 その他医業収益	37,957	○文書料 5,832 ○ほのぼのマイタウン協力病院受託収入 2,100 ○その他医業収益 30,025
1 預金利息	1	
1 補助金	35,440	○病院群輪番制病院運営費補助金 17,040 ○救急医療支援事業補助金 6,000 ○研修医育成支援事業補助金 1,000 ○医師及び助産師・看護師等派遣支援事業補助金 7,200 ○医療スタッフ確保支援事業補助金 1,200 ○開業医による救急医療支援事業運営費補助金 3,000
1 他会計負担金	52,039	○高度医療負担金 38,413 ○企業債利子負担金 2,598 ○児童手当負担金 11,028
1 他会計補助金	13,000	○医師等研究研修補助金 3,000 ○院内保育室運営補助金 10,000
1 寄附金	167	
2 国県補助金	4,574	
3 その他補助金	2,246	
4 その他資本剰余金	36,167	
1 不用品売却収益	1	
2 その他医業外収益	7,110	○医師住宅家賃 2,208 ○行政財産使用料 466 ○自販機等手数料 2,760 ○公衆電話取扱料 27

(收入)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	收益的収入合計	3,134,211	3,124,829	9,382



(単位：千円)

節	金額	附記
		○診察券再発行料 76
		○院内保育利用料 1,200
		○院内売店負担金等 373

(支出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 病院事業費用		3,299,041	3,338,670	△ 39,629
1 医業費用		3,237,741	3,275,170	△ 37,429
	1 給 与 費	1,865,429	1,919,661	△ 54,232
	2 材 料 費	624,836	637,631	△ 12,795
	3 経 費	509,281	515,389	△ 6,108

(単位：千円)

節	金額	附記
1 給料	730,238	
2 手当	463,570	
3 賞与引当金繰入額	96,206	
4 報酬	88,544	○運営委員報酬 98 ○パート看護師報酬 27,853 ○パート准看護師報酬 1,581 ○パート事務職員報酬 54,491 ○パート臨床検査技師報酬 2,212 ○パート言語聴覚士報酬 2,309
5 法定福利費	218,078	○市町村職員共済組合負担金 202,100 ○公務災害補償基金負担金 1,501 ○社会保険料負担金 12,773 ○雇用保険料負担金 1,100 ○労災保険料 604
6 法定福利費繰入額	17,946	
7 賃金	137,660	○パート医師賃金 88,492 ○臨時看護師賃金 31,653 ○臨時准看護師賃金 12,183 ○臨時事務職員賃金 5,332
8 退職手当負担金	113,187	
1 薬品費	399,919	
2 診療材料費	187,434	
3 給食材料費	30,450	
4 医療消耗備品費	7,033	
1 厚生福利費	7,349	
2 交際費	500	
3 報償費	100	
4 旅費交通費	70	
5 消耗品費	17,862	○複写機用紙 700 ○薬袋分包紙 575 ○法令追録代 486 ○雑誌類代 132 ○事務用消耗品 3,240 ○消耗器材 130 ○医療関係消耗品 3,674 ○施設関係消耗品 1,921 ○企業会計システム関係消耗品 174 ○薬剤システム関係消耗品 177 ○医事システム関係消耗品 6,653
6 消耗備品費	4,032	
7 光熱水費	76,616	○電気使用料 33,653 ○上下水道使用料 15,293

(支出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

(単位：千円)

節	金額	附記
		○ガス使用料 27,670
8 燃料費	268	
9 食糧費	189	
10 印刷製本費	1,080	
11 修繕費	27,401	○図書室改修繕 6,999 ○その他施設修繕 8,640 ○医療関係修繕 11,664 ○自動車修繕 98
12 保険料	3,503	○ボイラー保険料 347 ○現金総合保険料 10 ○病院火災賠償保険料 75 ○建物共済分担金 203 ○自動車共済分担金 47 ○自動車保険料 26 ○病院賠償責任保険料 2,597 ○医療事故調査費用保険料 198
13 使用料及び賃借料	80,402	○土地賃借料(病院敷地) 478 ○医師住宅賃借料 10,901 ○医師住宅駐車料 389 ○寝具賃借料 5,669 ○白衣賃借料 10,731 ○マット賃借料 139 ○複写機賃借料 2,047 ○医療機器賃借料 35,752 ○自動車賃借料 60 ○TV受信料 80 ○医師引越代 1,000 ○デジタル印刷機賃借料 33 ○土地賃借料(職員駐車場) 3,194 ○エアーフレッシュナー等賃借料 175 ○MRI遠隔画像診断支援システム賃借料 648 ○ナースコールシステム賃借料 1,758 ○電話交換機設備賃借料 1,063 ○透析装置賃借料 5,314 ○クレジット決済センター利用料 234 ○防犯カメラ賃借料 737
14 委託料	280,547	○フィルムバッチ検査委託料 448 ○医療ガス設備保安業務委託料 1,340 ○消防用設備等点検委託料 664 ○ボイラー圧力容器保守点検委託料 1,114 ○自家用電気設備点検委託料 1,011 ○エレベーター保守点検委託料 2,652 ○除害施設保守点検委託料 713 ○病院給食業務委託料 43,676 ○諸検査委託料 14,904 ○病理組織検査委託料 648 ○自動血球計数機保守点検委託料 1,372

(支出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

(単位：千円)

節	金額	附 記
		○生化学検査装置保守点検委託料 1,404
		○人工腎臓装置保守点検委託料 810
		○CT保守点検委託料 16,287
		○血液ガス分析装置保守点検委託料 817
		○施設保守管理業務委託料 10,757
		○受水槽等清掃業務委託料 150
		○清掃洗濯業務委託料 21,773
		○電話交換業務委託料 4,796
		○警備業務委託料 8,684
		○害虫駆除業務委託料 405
		○医療廃棄物処理業務委託料 3,668
		○コンピューター保守点検委託料 4,378
		○企業会計システム保守点検委託料 454
		○電話インターホン保守点検委託料 804
		○自動ドア保守点検委託料 661
		○製水機保守点検委託料 117
		○構内植木等整備業務委託料 255
		○医事業務委託料 66,096
		○医用画像保管システム・放射線情報システム保守点検委託料 3,279
		○輸液ポンプ等保守点検委託料 270
		○秩父夜祭夜間警備委託料 182
		○除雪作業委託料 540
		○人工呼吸器保守点検委託料 1,641
		○MRI保守点検委託料 12,194
		○MRI読影業務委託料 9,915
		○医薬品在庫管理システム保守点検委託料 260
		○CR装置保守点検委託料 2,080
		○麻酔装置保守点検委託料 783
		○案内業務委託料 1,916
		○漏洩放射線量測定業務委託料 184
		○用務業務委託料 1,656
		○薬品総合データベース保守点検委託料 294
		○吸収冷温水機保守点検委託料 1,724
		○ファンコイル洗浄業務委託料 2,193
		○職員研修講師派遣委託料 389
		○人工呼吸器点検器保守点検委託料 303
		○インアクティブカルテ保管委託料 648
		○滅菌装置保守点検委託料 733
		○院内ネットワーク保守点検委託料 771
		○除細動装置保守点検委託料 195
		○電子カルテシステム保守点検委託料 13,659
		○電子カルテシステム運用管理業務委託料 9,720
		○磁気式記録媒体保管委託料 357
		○職員ストレスチェック業務委託料 817
		○吸引ポンプ分解洗浄委託料 249
		○全自動免疫測定装置保守点検委託料 603
		○債権管理回収業務委託料 519

(支出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4 減 価 償 却 費	217,262	186,176	31,086
	5 資 産 減 耗 費	2	2	0
	6 長 期 前 払 消 費 税 償 却	8,055	5,210	2,845
	7 研 究 研 修 費	12,876	11,101	1,775
2 医 業 外 費 用		60,234	61,846	△ 1,612
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,209	4,843	△ 634
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,000	5,000	0
	3 院 内 保 育 費	19,548	19,656	△ 108
	4 雑 損 失	31,477	32,347	△ 870
3 特 別 損 失		966	1,554	△ 588



(単位：千円)

節	金額	附 記
		○アスベスト(石綿)含有調査委託料 697 ○心電図システムサーバ保守点検委託料 918
15 通 信 運 搬 費	3,641	○電話料 3,018 ○郵便料 623
16 諸 会 費	80	
17 貸倒引当金繰入額	970	
18 雑 費	4,670	○諸検査申請手数料 37 ○清掃手数料 1,863 ○クレジット等取扱手数料 221 ○麻薬申請手数料等 149 ○他医受診料 2,400
19 補償補填及び賠償金	1	
1 建 物 減 価 償 却 費	68,784	
2 構 築 物 減 価 償 却 費	1,572	
3 器 械 備 品 減 価 償 却 費	139,500	
4 車 輛 減 価 償 却 費	228	
5 リース資産減価償却費	7,178	
1 固 定 資 産 除 却 費	1	
2 た な 卸 資 産 減 耗 費	1	
1 長 期 前 払 消 費 税 償 却	8,055	
1 研 究 材 料 費	30	
2 謝 金	170	
3 図 書 費	3,006	
4 旅 費	3,360	
5 負担金補助及び交付金	6,230	○研修会出席者負担金 1,800 ○医師会関係負担金 3,451 ○各協議会研究会負担金 460 ○院内研修受講料負担金 519
6 研 究 雑 費	80	
1 企 業 債 利 息	4,176	
2 一 時 借 入 金 利 息	1	
3 リース資産支払利息	32	
1 消費税及び地方消費税	5,000	
1 院 内 保 育 費	19,548	○院内保育室運営委託料 19,440 ○院内保育室用消耗備品費 108
1 不 用 品 売 却 原 価	1	
2 そ の 他 雑 損 失	31,476	

(支出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	1 過年度損益修正損	966	1,554	△ 588
4 予 備 費		100	100	0
	1 予 備 費	100	100	0
収益の支出合計		3,299,041	3,338,670	△ 39,629

(単位：千円)

節	金額	附記
1 過年度損益修正損	966	
1 予備費	100	

資本的収入及び支出

(収入)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的収入		146,037	312,205	△ 166,168
1 企業債		55,200	230,700	△ 175,500
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	55,200	230,700	△ 175,500
2 出資金		90,837	76,482	14,355
	1 一般会計出資金	90,837	76,482	14,355
3 負担金		0	5,023	△ 5,023
	1 一般会計負担金	0	5,023	△ 5,023
資本的収入合計		146,037	312,205	△ 166,168

(支出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的支出		255,056	401,021	△ 145,965
1 建設改良費		90,895	265,410	△ 174,515
	1 有形固定資産購入費	55,350	188,966	△ 133,616
	2 病院増改築費	24,332	53,892	△ 29,560
	3 リース資産購入費	11,213	22,552	△ 11,339
2 企業債償還金		164,161	135,611	28,550
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	164,161	135,611	28,550
資本的支出合計		255,056	401,021	△ 145,965

(単位：千円)

節	金額	附記
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	55,200	
1 一般会計出資金	90,837	○企業債償還元金出資金 90,837
1 一般会計負担金	0	

(単位：千円)

節	金額	附記
1 器械及び備品購入費	55,350	○レントゲン一般撮影装置 1式 38,880 ○電子内視鏡システム 1式 16,470
1 病院増改築費	24,332	○非常用照明整流器更新工事 24,332
1 リース資産購入費	11,213	
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	164,161	

余 白